

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 29 年度 第 2 回理事会

開催日時 平成 29 年 7 月 21 日（金）
15 時 00 分から 18 時 00 分

開催場所 東京大学理学部 3 号館 320 号室
（東京都文京区本郷 7-3-1）

平成 29 年度第 2 回理事会議事次第

1. 開 会

議事内容

2. 審 議 事 項

- 第 1 号議案 新入会員承認の件
- 第 2 号議案 選挙管理委員会設置と選挙日程の設定の件
- 第 3 号議案 日本学術協力財団賛助会員加入の件
- 第 4 号議案 地球惑星科学振興西田賞規則改訂の件
- 第 5 号議案 顕彰委員会規則改訂の件
- 第 6 号議案 大会特別手当規則の制定の件
- 第 7 号議案 2020 年の幕張会場での AGU との共同開催について
- 第 8 号議案 その他

3. 報 告 事 項

- 1. 川幡代表理事職務報告
- 2. 田近理事(広報担当)職務報告
- 3. 中村正人理事(顕彰担当)職務報告
- 4. 古村理事(総務担当)職務報告
- 5. 北理事(財務担当)職務報告
- 6. 倉本理事(ジャーナル担当)職務報告
- 7. 浜野理事(大会運営担当)職務報告
- 8. 大会準備 TF 報告(末広 TF 主査)
- 9. グローバル委員会活動報告(木村理事)
- 10. 情報システム委員会活動報告(村山副委員長)
- 11. 環境・災害対策委員会活動報告
- 12. 教育検討委員会活動報告(瀧上理事)
- 13. その他

4. 閉 会

(資 料)

前回議事録

平成 29 年度第 1 回理事会議事録	P. 1-5
-------------------------------	--------

審議事項

第 1 号議案 新入会員承認の件	P.6-21
第 2 号議案 選挙管理委員会設置と選挙日程の設定の件	
第 3 号議案 日本学術協力財団賛助会員加入の件	
第 4 号議案 地球惑星科学振興西田賞規則改訂の件	
第 5 号議案 顕彰委員会規則改訂の件	
第 6 号議案 大会特別手当規則の制定の件	
第 7 号議案 2020 年の幕張会場での AGU との共同開催について	
第 8 号議案 その他	

報告事項

1.川幡代表理事職務報告	P.22-24
2.田近理事(広報担当)職務報告	
3.中村正人理事(顕彰担当)職務報告	P.25-32
4.古村理事(総務担当)職務報告	P.33-41
5.北理事(財務担当)職務報告	P.42
6.倉本理事(ジャーナル担当)職務報告	P.43-44
7.浜野理事(大会運営担当)職務報告	P.45-52
8.大会準備 TF 報告	P.53-58
9.グローバル委員会活動報告	P.59-70 (別添資料あり)
10.情報システム委員会活動報告	P.71-73
11.環境・災害対策委員会活動報告	P.74-81
12.教育検討委員会活動報告	P.82-83
13.その他	

その他の資料

規則	別添
--------------	----

1. 開催日時 平成 29 年 5 月 2 日(火)

15 時 00 分から 18 時 00 分

2. 開催場所 東京大学理学部1号館 710 号室

(東京都文京区本郷 7-3-1)

3. 出席者 理事数 20 名

出席理事 18 名 (定足数 11 名 会議成立)

出席監事 2 名

オブザーバー 8 名

4. 議長 理事 川幡 穂高

5. 出席役員

理事 川幡 穂高

理事 津田 敏隆 (Skype 出席)

理事 田近 英一

理事 中村 正人

理事 古村 孝志

理事 井出 哲

理事 ウォリス サイモン

理事 小口 高

理事 小口 千明

理事 奥村 晃史

理事 北 和之

理事 木村 学

理事 倉本 圭 (Skype 出席)

理事 中村 昭子 (Skype 出席)

理事 西 弘嗣

理事 浜野 洋三

理事 日比谷 紀之

理事 道林 克禎

監事 北里 洋

監事 鈴木 善和

6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションボードメプレジデント 高橋 幸弘 (Skype 出席)

宇宙惑星科学セクションバイスプレジデント 関 華奈子

大気水圏科学バイスセクションプレジデント 杉田 倫明(Skype 出席)

地球人間圏科学セクションプレジデント 春山 成子

固体地球科学セクションプレジデント 大谷 栄治

固体地球科学セクションバイスプレジデント 田中 聡

学協会長会議 議長 坂本 尚義

大会準備 TF 末廣 潔

15 時 00 分、理事の定数に足る出席を確認後、会長川幡穂高は理事会が成立することを宣言し、第 1 回理事会を開始した。インターネット電話 Skype を利用し、遠隔地から参加する津田敏隆理事、倉本圭理事、中村昭子理事、高橋幸弘宇宙惑星科学セクションプレジデントが審議に参加できることを確認した。

【前回議事録確認】

第 7 回理事会議事録について、確認し、了承された。

7. 審議事項

第 1 号議案 新入会員承認の件

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い、新規入会者の入会を承認した。

第 2 号議案 学協会長会議幹事会規則承認の件

学協会長会議幹事会規則を検討した。案のうち 3 条の「加盟学協会の意見を集約し」を「加盟学協会の意向を集約し」と改訂することで承認した。定款および法人運営基本規程は、社員総会での決定を要する一方、法人運営基本規則は理事会決議事項ではあるが、次回学協会長会議および社員総会にて報告し、了承を得ることとした。

第 3 号議案 総会議事および決算等の承認

総会議事および資料を検討した。社員構成の変更が執行されるのは次期代議員の任期開始日である平成 30 年 4 月 1 日からとする必要があるため、経過措置に関する付則を追記する。この文面については古村理事と鈴木弁護士に一任することが提案され、全会一致でこれを承認した。北理事より決算および予算案についての説明があり、これを社員総会に提出することを承認した。これらを含め、総会資料を承認した。

8. 報告事項

(1) 川幡穂高代表理事職務報告

大会期間中に開催する Presidential Reception の準備状況について報告した。

「三宅賞」に関わる事務を連合が引き受ける件について検討状況を報告した。4 月 17 日に連合および地球化学研究協会の両事務局による会合において、問題点、スケジュール等を議論した。引き続き詳細を検討してゆくことで合意した。第 3 回理事会にて設けた連合側の WG に加え、地

球化学研究協会からの委員も含めて連絡会を日本地球惑星科学連合大会の後、開催する予定である。

(2) 田近英一理事(広報普及担当)職務報告

連合ホームページの障害について経過報告があった。復旧は困難で、重要な部分を優先的に手作業で一ページずつ公開している。現在閲覧できる部分も多いので、ホームページ上での「障害」の表示について検討していただきたい、とのお願いがあった。

大会時のハイライトについて報告があった。これまではコンビーナに選出を依頼していたが、今回は投稿者に直接自薦を募る方式で募集している。連合からハイライトとして選出するためには一定の科学的な正しさや公正さの保証が必要なため、これまで同様コンビーナ等の専門家の目を通す方式が良いという意見があった。

(3) 中村正人理事(顕彰担当)職務報告

顕彰関連の事業について活動報告があった。前回理事会で議論した規則の変更について西田フェローに経過報告をした。次回以降の理事会で規則の変更を審議する。

(4) 古村孝志理事(総務担当)職務報告

社員構成についての検討状況、社員総会、学協会長会議の準備等について報告があった。

(5) 北和之理事報告(財務担当)職務報告

昨日5月1日に監査を行い、適正であると認められた旨報告があった。

寄附金受け入れ状況について報告があった。

(6) 倉本圭理事(ジャーナル担当)職務報告

論文投稿・出版状況について報告があった。順調に投稿受付・出版を行っている。編集長会議についても報告があり、次世代テーマの論文の受け入れの検討について等が紹介された。また、2017年大会でのPEPS特別セッションでの招待者のリストが報告された。

(7) 浜野洋三理事(大会運営担当)職務報告

大会準備に関して報告があった。基調講演、式典、懇親会、Presidential Receptionなどのイベントの日程が紹介された。

ポスター発表のポスターサイズ等、発表に際しての重要事項の再度周知が必要であるとの意見があり、事務局が対応することとした。

2020年の会場について検討を行った。幕張メッセからも2020年も使用可能であるとの連絡があったので、幕張メッセとパシフィコ横浜を候補として検討している。5月中にはパシフィコ横浜と仮契約を行うことで合意した。

(8) 大会準備タスクフォース報告

大会準備に関して報告があった。引き続きAGUと連携して準備に取り組んでおり、3月23日にはテレビ会議での会議を行った。各担当同士をつないで準備作業に当たっている。

(9) グローバル委員会活動報告

グローバル委員会の活動報告があった。Joint Meetingでの国際交流の強化、またそれ以降 AOGSでの連携団体の会合などについて検討中であることが報告された。

(10) 教育検討委員会活動報告

教育検討委員会の活動について報告があった。

教育課程小委員会の活動が紹介され、直近の会議の議事録が提出された。

大会開催期間中に開催する地学教育フォーラムの交流会、パブリックセッション「学校教育における地球惑星科学用語」の準備状況について報告があった。また、日本学術会議地学地理用語検討小委員会の活動について紹介があり、大会開催期間中に開催される会議に教育課程小委員会も参加する旨報告があった。

理事会審議にて承認された新「地学基礎」提言について、文部科学省への説明の日程を調整中であることが報告された。

地学教育研究集会を 11 月 11 日・12 日に東京大学地震研にて開催する予定であることが報告された。

教育免許更新講習の受付について、教育検討委員会担当グループと連合事務局で受付方法を確定し、ホームページ上にて受付中であることが報告された。

(11) その他

木村学理事より日本学術会議の活動について報告があった。

軍事的安全保障研究について 4 月 13 日には「報告」が発出される等、議論が行われている。大会でもユニオンセッションが設けられる。また大学改革についても議論を行っており、大会時には学術会議主導で全国学科長専攻長会議が行われ、この問題を検討する。連合もこれらの問題の動向を把握する必要がある。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。(18 時00 分)

以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席役員は次に記名・押印する。(捺印欄配布時省略)

平成 29 年 5 月 2 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 1 回理事会

出席理事 川幡 穂高 印

出席理事 津田 敏隆 印

出席理事 田近 英一 印

出席理事 中村 正人 印

出席理事	古村	孝志	印
出席理事	井出	哲	印
出席理事	ウォリス	サイモン	印
出席理事	小口	高	印
出席理事	小口	千明	印
出席理事	奥村	晃史	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	木村	学	印
出席理事	倉本	圭	印
出席理事	中村	昭子	印
出席理事	西	弘嗣	印
出席理事	浜野	洋三	印
出席理事	日比谷	紀之	印
出席理事	道林	克禎	印
出席監事	北里	洋	印
出席監事	鈴木	善和	印

平成 29 年 4 月～平成 29 年 7 月度 入会会員

個人情報_の為非公開とする

平成29年度会員数推移

正会員					准会員					大会会員					AGU会員					
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	現会員数
3月末						8115						663				703				1238
4月	126	49			1	8289	65	49			2	677	70			773	16			1254
5月	226	43	2		7	8549	310	43				944	400			1173	42			1296
6月	5	3		810	4	7743	1	3			6	936	0			1173	2			1298
7月	2		5			7740	0		2			934	0			1173	2			1300
8月						7740						934				1173				1300
9月						7740						934				1173				1300
10月						7740						934				1173				1300
11月						7740						934				1173				1300
12月						7740						934				1173				1300
1月						7740						934				1173				1300
2月						7740						934				1173				1300
3月						7740						934				1173				1300
	359	95	7	810	12	8289	376	95	2	0	8	677	470	0	0	773	62	0	0	1254

正会員 7740 名
2017/7/20

准会員 934 名

大会会員 1173 名

AGU会員 1300 名

変更
准会員から正会員へ

団体会員				賛助会員			
入会	退会	現会員数	入会	退会	現会員数	入会	退会
3月末		50			6		
4月		50			6		
5月		50			6		
6月		50			6		
7月		50			6		
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
	0	0	50	0	0	0	6

全会員

3月末	10719 名
4月	10993 名
5月	11962 名
6月	11150 名
7月	11147 名
8月	名
9月	名
10月	名
11月	名
12月	名
1月	名
2月	名
3月	名

7/20現在

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 29 年度第 1 回経営企画会議議事録

1. 開催日時 平成 29 年 6 月 14 日(水)
9 時 30 分から 12 時 00 分
2. 開催場所 東京大学理学部1号館 817 号室
(東京都文京区本郷 7-3-1)

3. 出席者

会長 川幡 穂高
理事(副会長・総務担当) 古村 孝志
理事(副会長) 中村 正人
理事(財務担当) 井出 哲
理事(財務担当) 北 和之
理事(元会長・グローバル戦略担当) 木村 学
理事(前会長) 津田 敏隆 (途中参加)
理事(大会運営担当) 浜野 洋三
JpGU 2017 年大会準備タスクフォース主査 末廣潔

9 時 30 分、会長川幡穂高は途中参加予定の津田理事を除く全出席者の出席を確認し、会議の開催を宣言した。

4. 議事次第

背景:第 1 回経営企画会議は、2020 年会場に関しては 6 月中に決定して会場側に連絡する必要があり、理事会の開催では会場申し込みなどが間に合わないことから、緊急に開かれたものである。

議題 1 連合理事の構成について

本年 10 月より、連合の理事の一人が東京大学へ転任する予定である。これに伴い、全理事の中で同大学所属の者が合計 7 名となる。これは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 第 5 条十一、「他の同一の団体(公益法人又はこれに準ずるものとして政令で定めるものを除く。)の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして政令で定める者である理事の合計数が理事の総数の三分の一を超えないものであること。」に抵触する恐れがあることを確認した。

ただし、役員就任時の状態のみが適用されるのか、常時参照されるものであるのかによって対応が異なるため、確認の必要があるという意見があった。このため、会長より総務担当理事に関係省庁へ確認の上、今後適切に手続きを行うよう指示があった。

議題 2 連合代議員選挙の投票可能数について

代議員選挙における最大投票可能数について、確認をおこなった。

前回(2015 年実施)選挙においては、各登録区分定数の半数までを最大投票可能数とした。これについて、選挙終了後に一部の団体会員から要望書が提出されたため、理事会でも検討するなど議論を重ねたが、本年度の選挙での社員構成の変更等に鑑み、前回同様の最大投票可能数に変更しないことを確認した。前回までの選挙では 100 名が選挙で選出される個人、残り 50 が学協会であったが、本年 8 月に公示される次期代議員選挙では、150 の社員すべてが選挙で選出される個人と変更になる。

さらに、投票率の改善を検討する必要性が確認された。現在新たな選挙システムを作成中であるので、利便性や公平性について向上するよう、事務局へ指示があった。井出理事がアドバイザーとして選挙準備に協力することを了承し、総務委員会、事務局とともに新システム作成にあたることとなった。

議題 3 連合大会の AGU との共催について

川幡会長より、2017 年大会時の AGU との会談において、2020 年大会を AGU とのジョイントミーティングとして開催する案についてあらためて前向きに確認しあった旨報告があった。

末広タスクフォース主査より、大会終了後の AGU 側との会談でも、2017 年大会が成功であった旨、また 2020 年大会をジョイントミーティングとして開催する案にも前向きに検討していることが確認された旨、さらにその場合の経費負担配分についても、2017 年の方式にこだわらずに、両者で検討することとした旨、報告があった。

この議題については、次の議題である 2020 年大会の会場の選定とともに総合的に議論することとした。

議題 4 2020 年大会の会場の選定

浜野理事より、第 1 回理事会で横浜会場(新施設)と仮契約を行うことで合意したが、その後財務面、規模拡張の予測、会場建設工期の遅れについてのリスクなどについての検討と議論があった。財務上は 2020 年大会を横浜会場にて開催することは、AGU との共催か否かに関わらず可能であることが確認された。

会場の完成予定は 2020 年 3 月末である。会場側は工期が遅れた場合でも 1 か月程度会期を遅らせて開催できるように予備日を設けることが可能であること、完成予定の 1 年前には遅れについてかなり正確に予見できる旨報告があった。しかしながら、仮に開催できなかった場合、興行及び財務の観点より、団体としての信頼を著しく損なわれるとの指摘があった。

一方、幕張会場では、口頭発表などについて大幅な拡張が困難であるとの予測が事務局より表明された。横浜会場では拡張の余地はあるものの、金銭的には幕張会場より高価であるとの説明があった。

また AGU との共催を優先し、その幕張会場上で会場を選定すべきという意見、反対に、会場をまず確定したうえで AGU との共催について検討すべきという意見もあった。

中村理事は、議題 3 も含めて 2020 年は AGU とのジョイントミーティングとして、幕張メッセにて開催することについて動議を提出した。賛成多数により、本会議ではこれを話認した。

北理事は、2021 年大会会場として横浜会場に仮予約することについて動議を提出した。賛成多数により、本会議ではこれを承認した。なお期間については 2021 年 5 月 16 日(日)より 5 日間あたりを想定している。

末広タスクフォース主査より今後の AGU との共催の計画について、理事会レベルで十全に検討し、準備を進めてほしい旨申し入れがあり、川幡会長がこれを了承した。また事務局より、2017 年大会等にて 2020 年は横浜会場にて開催する旨告知済であるため、説明が必要である旨指摘があり、川幡会長がこれを確認した。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。

以上

[その後の経過]

議題1: 内閣府に問い合わせたところ、早急に定款の定めに従い、速やかに是正するようにとの回答をえた。転任する理事が辞任する事例が多いことから、これに習い、この理事はオブザーバーで理事会に出席していただき、今後とも JpGU の活動に大きな貢献をしていただくよう会長より依頼した。辞任届を受けて法務局で役員の変更登記を行い、内閣府へ登記簿謄本を添えて役員変更届を提出する。タイムリミットは本事案が発生する 10 月 1 日の前日まで。

議題4: 以上、会議での結論は、様々な検討の末、全員一致で決定されたので、関係の組織(幕張メッセ、パシフィコ横浜)に通達済みである。横浜会場については、2021 年 5 月 16 日(日)からの週、その次の週あたりの週について、予約を申し入れているものの、現時点ではキャンセル待ちの状態となっている。

JpGU-AGU Joint Meeting 2017 学生優秀発表賞受賞者
宇宙惑星科学セクション(16名)

受賞者氏名	所属	発表タイトル
旭 友希	名古屋大学	The statistical analysis of correlation between solar flares and photospheric magnetic field
荒川 創太	東京工業大学	コンドリキュールと高空隙率マトリックスの共集積
今村 翔子	東京大学	火星は厚いCO ₂ 大気を持っていなかった？マンガン酸化実験から探る初期火星の大気組成
神谷 慶	名古屋大学	Formation of butterfly pitch angle distributions of relativistic electrons in the outer radiation belt due to the drift resonance with a monochromatic Pc5 wave
Katherine de Kleer	University of California Berkeley	The Impact of Io's Volcanism on the Jovian Extended Neutral Environment
古賀 俊貴	九州大学	New formation mechanisms of meteoritic amino acids based on the discovery of hydroxy amino acids identified in the Murchison meteorite
辻 大輔	名古屋大学	振動によって誘発される粉体地形の緩和過程
寺田 綱一郎	東北大学	電離圏ポテンシャルソルバーによる木星内部磁気圏電場の太陽風応答の研究
行方 宏介	京都大学	Comparison of Solar and Stellar White-light Flares
西 勝輝	名古屋大学	Ground-based and magnetospheric observation of auroral finger-like structures using the RBSP-A satellite in the inner magnetosphere
西谷 隆介	大阪大学	クラスレートハイドレート形成がエンセラダス内部海のアンモニア及びアンモニウムイオン濃度に与える影響
東 佳徳	京都大学	水蒸気零圏気下におけるフッ素アパタイトの水素拡散実験
謝 怡凱	京都大学	Acceleration of energetic electrons by oblique whistler-mode chorus in the radiation belt
Kynan Hughson	University of California Los Angeles	DETERMINING THE EFFECT OF INTERSTITIAL NEAR-SURFACE GROUND ICE ON THE MOBILITY OF LAYERED EJECTA DEPOSITS ON CERES
Tyler Mixa	University of Colorado Boulder	Fine Structure Interactions with Gravity Waves in the Mesosphere and Lower Thermosphere
武藤 圭史朗	東京大学	Venus Expressの分光撮像データを用いた金星雲頂のpolar ovalの研究

大気水圏科学セクション(23名)

受賞者氏名	所属	発表タイトル
新井 貴之	京都大学	インドネシア産チークを用いた年輪気候学における年輪幅測定法の比較
石野 咲子	東京工業大学	A year-round observation of sulfur stable isotopic compositions of atmospheric sulfate at Dumont d'Urville, coastal Antarctica
伊豆本 聡	東京大学	Gas and water transport in landfill final cover soils during precipitation
伊東 雄樹	明治大学	Altering water and soil heat regimes with hot water applied for soil disinfection
Muhammad Usman	Hokkaido University	Inter-annual modulation of seasonal glacial velocity changes in the Eastern Karakorum detected by ALOS-1/2 data
小柳津 瞳	東京大学	サンマ (Cololabis saira) の加入量変動に対して成長と水温が与える影響に関するモデリング
Leonardo Calle	Montana State University	Process attribution of observation-model error via time-series segmentation analysis
木野 佳音	東京大学	地球の軌道要素の変化に対する気候の応答
神山 翼	ワシントン大学	Nonlinear ENSO Warming Suppression (NEWS)
澁谷 亮輔	東京大学	A latitudinal dependence on the summer tropopause inversion layer and its seasonality

Ruslan Shakhmatov	北海道大学	Effects of snow cover change on taiga forest ecosystem.
Eun Yae Son	Inha University	Can the anticyclonic eddy trap and amplify near-inertial waves in the Arctic Ocean?
中島 駿	東京大学	Inter-seasonal and interhemispheric coupling initiated by a major sudden stratospheric warming accompanied by an elevated stratopause event
万代 俊之	東京大学	Experimental and numerical evaluation of LTNE in saturated porous media under forced convection
福樹 純平	岡山大学	Effects of glucose addition on FDA activity and soil hydraulic properties
Kyung-hun Min	Chiba University	A study on the development of the Coexistence Index of Environment and Man for zoning Baekdudaegan mountain range in South Korea as a biosphere reserve
Aurelien Podglajen	Ecole Polytechnique	Small-scale wind fluctuations in the tropical tropopause layer from aircraft measurements : relationship with clouds and convection and impact on vertical mixing
山上 遥航	東京大学	On the trigger and interannual variability of the Natal Pulse
吉末 百花	東京理科大学	北太平洋とその縁辺海で採取された海洋性エアロゾルの個別粒子分析
吉田 淳	東京大学	酸化鉄エアロゾルの単一粒子測定法の確立と放射影響の評価
Eligio de Raus Maure	名古屋大学	Impact of mesoscale eddies on spring bloom initiation in the Japan Sea
和賀 久朋	北海道大学	Species invasion and diversity in benthic macrofaunal communities in the Pacific Arctic
和田 有希	東京大学	雷雲ガンマ線の多地点観測プロジェクト: 可搬型検出器の開発と2016年度冬季の観測成果

地球人間圏科学セクション(14名)

受賞者氏名	所属	発表タイトル
泉田 温人	東京大学	鬼怒川下流域の地下表層地質からみたクレバスプレーの発達と氾濫原の堆積環境変化
伊藤 真裕子	琉球大学	星砂の磨耗度と放射性炭素年代に基づく瀬底島海浜堆積物の年代と堆積過程
Yifei Wu	東京大学	Grouping the normal modes, a way to characterize tsunami sources in Japan Sea
Anna Kato	University of Hawaii at Manoa	interannual variability in the Length of Growing Season across the Contiguous US as Observed from MODIS, VIIRS, and Tower Vegetation Index Time Series Data
川喜田 竜平	北海道大学	アンモニウム型モンモリロナイトの膨張・変質挙動
Johanna Grames	Vienna University of Technology	Optimal investment and location decisions of a firm in a flood risk area using Impulse Control Theory
三反畑 修	東京大学	分散性を考慮した津波波線追跡と初期海面変動の推定: 2015年スミスカラデラ地震への適用
高場 智博	明治大学	日本列島における小規模扇状地の扇面面積と集水域面積の関係
高橋 尚志	東京大学	関東地方, 荒川狭窄部における最終氷期の本流河床高度に関する再検討
葉田野 希	信州大学	瀬戸内区中部中新統におけるパーティソルの発見とそれが示す古風化・古気候条件
Gulsah Bilge	The University of Sheffield	Surveying preferences for an urban park and visualizations of potential scenarios
Quyen Pham	秋田大学	Role of chemical forms for transportation of metals in Tama-Omono Rivers, Akita Prefecture, Japan

Emily Bradshaw Marino	University of Texas at Austin	Isolating lithologic controls on landscape morphology in the Guadalupe Mountains, Texas, USA
Christina Leanne Kelly	首都大学東京	Multi-proxy study of alluvial fan development during the Holocene in the Qu'Appelle Valley, Saskatchewan

固体地球科学セクション(36名)

受賞者氏名	所属	発表タイトル
阿部 周平	東北大学	Estimate of the stress state in the source region of Mw 2.2 earthquake in a South African deep gold mine
飯尾 研人	北海道大学	Surface deformation of a mud volcano in azerbaijan detected by InSAR and its source modeling
市場 達矢	大阪大学	地震時の断層における炭質物熱熟成へのメカノケミカル効果の実験的検証
伊東 優治	京都大学	Estimation of spatiotemporal distribution of interplate slip after the 2003 Tokachi-oki earthquake incorporating viscoelastic relaxation
伊東 慶祐	筑波大学	シュートタキライトの炭質物ラマンスペクトルに基づいた温度異常検出と地震時剪断応力見積
大平 格	東北大学	Single crystal synthesis of δ -(Al,Fe)OOH using multi-anvil apparatus
奥田 花也	東京大学	bruciteの(001)面における真の接触面での摩擦特性
奥田 貴	東京大学	東日本で発生する中規模繰り返し地震の震源過程解析
奥脇 亮	筑波大学	ポテンシーバックプロジェクション
門林 宏和	愛媛大学	高温高压下におけるメタンハイドレートの安定性と分解挙動
金木 俊也	大阪大学	地震時の摩擦発熱に伴う炭質物の熱熟成反応における昇温速度の影響の実験的検証
金子 りさ	東京大学	紀伊半島沖における脈動帯(0.1-2Hz)でのスロー地震
木下 周祐	京都大学	EBSD analysis on coexisting omphacite and diopside found in aragonite-calcite vein from the Horokanai area, Kamuikotan metamorphic belt, Hokkaido
坂上 啓	京都大学	Estimation of the spatiotemporal evolution of the slow slip events in the Tokai region, central Japan, since 2013 using GNSS data
佐藤 勇輝	東北大学	Direct-ascended petit-spot magma from asthenosphere with little or no assimilation
佐藤 大祐	東京大学	O(N) methods for spatiotemporal BIEM
末善 健太	東京大学	Temperature dependency of the electrical grain boundary transport in forsterite aggregates
鈴木 俊	新潟大学	静岡県東部、富士川層群浜石岳層中に産出する変形礫岩のレオロジーと成因 - 変形礫岩に記録された衝突帯のテクトニクス -
高橋 菜緒子	東北大学	Geochemical study of P-type jadeitites (jadeite precipitates) from the New Idria serpentinite body, California
土田 真愛	愛媛大学	2次元円環状モデルを用いたスラブの挙動・形態に関する数値シミュレーション
中嶋 徹	京都大学	Cooling history of the Higher Himalayan Crystalline nappe and underlying the Lesser Himalayan Sediments in eastern Nepal revealed by fission-track dating of detrital zircons.
成田 翔平	北海道大学	御嶽山2014年噴火後の浅部収縮に対して与えられる測地学的制約
西川 友章	東京大学	スラブの屈曲に伴う含水化と沈み込み帯の群発地震の関係
能登 大輔	北海道大学	Advection and shape transition of vortices in a rotating Rayleigh-Bénard convection

Jihoon Park	Stanford University	Uncertainty quantification for groundwater management in the Danish buried valley systems by means of regression tree-based surrogate models
比嘉 咲希	京都大学	Investigation of friction velocity dependence under the change of pore fluid pressure
姫松 裕志	北海道大学	2014-2015年 Bárðarbunga ダイク貫入イベントに伴う氷帽・地殻変動の検出
藤田 和果奈	東北大学	Grain growth-induced channelization of non-wetting fluids in synthetic quartzite
Weigang Peng	Peking University	CO2 sequestration in ophi carbonates and listvenites from Chinese southwestern Tianshan: insight into the deep carbon cycling in subduction zones
前田 純伶	東北大学	Spatiotemporal distribution of shallow seismic activity around Onikobe area, northeastern Honshu, Japan
向井 優理恵	東京大学	関東平野における長周期地震動の生成条件
村木 昌弘	東京大学	序列外スラスト分岐断層近傍の割れ目分布の特徴: 三浦半島浅間断層を例として
森里 文哉	東京大学	元素拡散を考慮した斑晶鉱物の累帯構造の解析: ベイズ統計に基づくアプローチ
谷部 功将	東京大学	Diffusion creep of fine-grained olivine aggregates : Chemical and melt effects
Dongzhuo Li	Stanford University	Full Waveform Inversion with Nonlocal Similarity and Adaptive Sparsity-Promoting Regularization in the Gradient Domain
若森 奎	京都大学	方解石双晶の応力歪み統合解析: 天然データへの適用および断層解析との比較

地球生命科学セクション(4名)

受賞者氏名	所属	発表タイトル
浅沼 尚	東京工業大学	U-Pb zircon geochronology of the North Pole Dome adamellite in the eastern Pilbara Craton
伊左治 雄太	東京大学	Multi-element, compound-specific isotope analysis of chloropigments: Insights into the biogeochemical cycle of the microbial mat in the shallow hypersaline environment
中原 望	長岡技術科学大学	Cultivation of microbial dark matters from marine sediments: novel bacteria affiliated with uncultured groups of the phylum Chloroflexi
武藤 俊	東京大学	下部三畳系深海チャートギャップの完全な層序復元に向けて

地球惑星科学振興西田賞規則（改訂案）

2014 年 4 月 28 日 理事会制定

（趣旨）

第 1 条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）が「地球惑星科学振興西田賞」により、地球惑星科学の分野において国際的に高い評価を得ている優れた中堅研究者を表彰する為に必要な事項を定めるものである。本賞の名称は西田篤弘会員のご提案と寄付金により本賞を維持することに由来する。

（受賞者の要件）

第 2 条 受賞者は、次の各号に該当するものとする。

- (1) 審査年度の 4 月 1 日時点において 45 歳未満である者。
- (2) 地球惑星科学の分野において新しい発想によって優れた研究成果を挙げ、国際的に高い評価を得ている者。

~~2 原則として個人とするが、授賞 1 件につき 2 名までの連名を認める場合がある。~~

（選考・受賞者数）

第 3 条 受賞者の選考は隔年で行ない、選考毎に 10 件以内を選ぶ。

2 受賞者数~~のは、連合の各セクションから 1 件以上とし、~~配分においてはセクションの規模を考慮する。

（推薦）

第 4 条 選考対象は他薦または自薦による候補者とする。候補者は会員・非会員を問わない。他薦の場合、正会員のみが推薦者となることができる。他薦の場合は推薦者 1 名が、自薦の場合は本人が、以下の内容が記載された推薦書類（任意書式）をもって会長に推薦するものとする。

〔推薦書類の構成〕

- (1) 候補者の名前、連絡先（所属機関、住所、電話番号、メールアドレスなど）
- (2) 候補者の経歴、受賞歴
- (3) 査読付き論文リストおよび主要な論文 5 編の別刷り
- (4) 推薦理由書（A 4 で 6 ページ以内、日本語あるいは英語）
自薦の場合は本人が、他薦の場合は推薦者が作成する。
- (5) 2 通のサポートレター（自薦の場合は本人以外の 2 名、他薦の場合は推薦者以外の 2 名が、日本語あるいは英語により作成する。いずれの場合もサポートレターを作成する 2 名については会員・非会員を問わない。）

- (6)他薦の場合は推薦者の氏名と連絡先（住所、電話番号、メールアドレスなど）
- 2 推薦書類の MS Word ファイルとその PDF を日本地球惑星科学振興西田賞事務局にメールにて送付する事とする。
- 3 推薦者は、本人に授賞の意志があることを事前に確認しなければならない。

（審査委員会）

- 第 5 条 理事会は、地球惑星科学振興西田賞審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置し、推薦された候補者の中から受賞者を選考する。
- 2 審査委員会に関する規則は別に定める。

（授与）

- 第 6 条 理事会は、審査委員会からの選考結果を受け、受賞者を認定する。
- 2 会長は表彰式において受賞者に賞状を授与する。
- 3 副賞として受賞者に 1 件あたり 50 万円を贈る。原資は地球惑星科学振興西田賞特別会計とする。

（推薦・審査の実施時期）

- 第 7 条 候補者の推薦及び審査の時期は理事会が定める日程をもって行う。

（規定の改廃）

- 第 8 条 この規定の改廃は、理事会の決議を必要とする。

附則

- (1)この規則は、2014 年 4 月 28 日から施行する。
- (2)本賞の授賞は 2014 年度から開始し、以降、隔年（西暦の偶数年度）にて行う。
- (3)本賞の授賞式は選考年度の翌年に行う。

2014 年 4 月 28 日 理事会制定

2014 年 6 月 2 日 理事会改正

2014 年 12 月 8 日 理事会改正

2017 年 7 月 21 日 理事会改正

顕彰委員会規則（現）

2014 年 10 月 24 日理事会制定

（趣旨）

第 1 条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、顕彰委員会（以下「本委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第 2 条 本委員会は、地球惑星科学の発展に寄与する顕彰制度の策定ならびに審査の為の事務を任務とする。

（構成）

第 3 条 本委員会の構成は、100 名以内の委員をもって構成する。

2 委員の互選により、委員長 1 名、副委員長 1 名を選任する。

（委員会の下に置く組織）

第 4 条 本委員会のもとに、学生優秀発表賞審査小委員会を置く。

（委員の任期）

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。委員長、副委員長についても同様とする。

（権限）

第 6 条 本委員会は、第 2 条で定める顕彰制度の策定と審査のための事務に必要な事項について検討し、その結果を理事会に報告する。

2 その他、顕彰制度の策定と審査のための事務に関し、理事会の諮問に応じ又は必要に応じて自ら理事会に意見を述べる。

附則

（1）この規則は、2014 年 10 月 24 日から施行する。

顕彰委員会規則（改訂案）

2014 年 10 月 24 日理事会制定

（趣旨）

第 1 条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、顕彰委員会（以下「本委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（任務）

第 2 条 本委員会は、地球惑星科学の発展に寄与する顕彰制度の策定ならびに審査の為の事務を任務とする。

（構成）

第 3 条 本委員会の構成は、100 名以内の委員をもって構成する。

2 委員の互選により、委員長 1 名、副委員長 1 名を選任する。

（委員会の下に置く組織）

第 4 条 本委員会のもとに、学生優秀発表賞審査小委員会を置く。

（委員の任期）

第 5 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げないが、最大 3 期までとする。委員長、副委員長についても同様とする。

（委員長及び副委員長の任期）

第 6 条 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

2 委員長及び副委員長の任期は最大 2 期とし、再任はしない。

（権限）

第 7 条 本委員会は、第 2 条で定める顕彰制度の策定と審査のための事務に必要な事項について検討し、その結果を理事会に報告する。

2 その他、顕彰制度の策定と審査のための事務に関し、理事会の諮問に応じ又は必要に応じて自ら理事会に意見を述べる。

附則

（1） この規則は、2014 年 10 月 24 日から施行する。

（2） 2017 年 5 月 2 日理事会第 2 条および第 5 条改定、第 6 条および附則（2）追加

共催・協賛・後援等一覧

申請日	承認日	種別	金銭的援助の有無	対象	会名等	主催者	開催期間	会場
(平成28年度) 2016/11/28	1月17日	協賛	有り。協賛金一口 10万円	連合	ジェンダーサミット10	国立研究開発法人科学技術振興機構	2017年5月25日(木)～2017年5月30日(火)	場所:一橋講堂(5月25日(木)、5月26日(金)、5月27日(土))、沖縄科学技術大学院大学(5月29日(月)、5月30日(火)) 所在地:千代田区一ツ橋2-1-2
(平成29年度) 2017/4/13	4月20日	後援	無し	連合	第58回高圧討論会	日本高圧力学会	2017年11月8日(水)～2017年11月10日(金)(3日間)	場所:名古屋大学 所在地:〒464-8603 名古屋千種区不老町
5月7日	5月15日	後援	無し	連合	公開シンポジウム「我が国の衛星地球観測計画」	日本学術会議 地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会	2017年7月18日(火)	場所:日本学術会議講堂 所在地:東京都港区六本木 7-22-34
5月10日	5月17日	後援	無し	連合	2017日本放射化学会年会・第61回放射化学討論会	日本放射化学会	2017年9月6日(水)～2017年9月8日(金)	場所:筑波大学第一エリア(D棟・E棟) 所在地:〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1
5月8日	5月29日	協賛	無し	連合	16th SIAM Conference on Parallel Processing for Scientific Computing (SIAM PP 18)	SIAG/SC (SIAM Activity Group in Supercomputing)	2018年3月7日(水)～2018年3月10日(土)	場所:早稲田大学西早稲田キャンパス 所在地:〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1
5月15日	6月1日	協賛	無し	連合	ハイパフォーマンズコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2017)	ハイパフォーマンズコンピューティング研究会 主査 横川 三津夫	2017年9月5日(月)～2017年6月6日(火)	場所:神戸大学 先端融合研究環境統合研究拠点 コンベンションホール 所在地:〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1-48
5月16日	5月23日	後援	無し	連合	第15回衛星帯電技術国際会議	神戸大学 大学院システム情報学研究科、宇宙航空研究開発機構 研究開発本部 宇宙環境グループ	2018年6月25日(月)～2018年6月29日(金)	場所:神戸大学 先端融合研究環境統合研究拠点 コンベンションホール 所在地:〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1-48
5月30日	6月6日	後援	無し	連合	災害軽減と持続的社会的形成に向けた科学と社会の協働・協創	日本学術会議地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会	2017年9月17日(日)	場所:日本学術会議 講堂 所在地:東京都港区六本木7-22-34
5月31日	6月7日	協賛	無し	連合	日本地質学会第124年学術大会(愛媛大会)巡検	一般社団法人日本地質学会	ポスト巡検(日帰り):2017年9月19日(火) 5コース、(1泊2日):2017年9月19日(火)～20日(水) 3コース	場所:愛媛県を中心に、近隣県を含む8コース(巡検コース一覧を参照してください)
6月1日	6月9日	後援	人的援助有り。1名の方に当日11時から17時30分まで受付を担当していただくアルバイト代を連合から支援する。	連合	学術フォーラム「放射性物質の移動の計測と予測-あのと き・いま・これからの安心・安全」	日本学術会議 日本学術会議	2017年5月7日(月)	場所:日本学術会議講堂 所在地:東京都港区六本木7-22-34
6月7日	6月12日	後援	無し	連合	地球環境変化研究の転換期における人間的側面研究(HD)の強化と推進に向けて	日本学術会議地球環境変化の人的側面(HD)分科会	2017年7月3日(月)	場所:日本学術会議講堂 所在地:東京都港区六本木
6月12日	6月19日	後援	無し	連合	公開シンポジウム「Future Earth時代のWCRP」	日本学術会議地球環境変化の人的側面(HD)分科会 日本学術会議地球環境変化の人的側面(HD)分科会 DIVERSITAS(WD)合同分科会、 フューチャー・アースの推進に関する委員会	2017年7月28日(金)	場所:東京大学生産技術研究所S棟講堂 所在地:東京都目黒区駒場4-6-1

6月15日	6月26日	協賛	無し	連合	女子中高生夏の学校2017～科学・技術・人との出合い～	独立行政法人国立女性教育会館	2017年8月5日（土）～8月7日（月）	場所：国立女性教育会館 所在地：〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728
6月20日	6月26日	協賛	無し	連合	第33回京都賞記念ワークショップ 基礎科学部門 英文公式名：The 2017 Kyoto Prize Workshop in Basic Sciences	公益財団法人稲盛財団	2017年11月12日（日）	場所：国立京都国際会館 所在地：〒606-0001 京都府京都市左京区岩倉大蔵町42-2
6月28日	7月4日	共催	無し	連合	第11回科学地理オリンピック日本選手権大会兼第14回国際地理オリンピック選抜大会共催のお願い	国際地理オリンピック日本委員会	2017年9月1日（金）～2018年3月11日（日）	場所：第1次選抜試験会場 全国28ヶ所/第2次選抜試験会場 全国約12会場（予定）/第3次選抜試験会場 1ヶ所

日本地球惑星科学連合2017年度選挙管理委員会

セクション	氏名	所属	備考
宇宙惑星科学	中田 裕之	千葉大学大学院工学研究科人工システム科学専攻	
大気水圏科学	小寺 浩二	法政大学文学部地理学教室	
地球人間圏科学	鈴木 毅彦	首都大学東京	
固体地球科学	一瀬 建日	東京大学地震研究所	
固体地球科学	飯塚 毅	東京大学	再任
地球生命科学	癸生川 陽子	横浜国立大学	再任

2017年度選挙スケジュール(案)

	月日	曜	進行	作業・告知等
	7/21	(金)	理事会(選挙委員会立ち上げ)	
代議員 選挙	7/31	(月)	定数確定	
	8/1	(火)	公示	ホームページに公示掲載
	8/10～9/11		候補者受付期間	
	9/13～9/20		第1回選挙管理委員会 : 候補者確定	理事会へ報告(選挙管理委員会)
	9/22	(金)	候補者リスト公開	ホームページに候補者リスト掲載 一斉メール
	10/2～11/1		投票期間	一斉メール
	11/2	(木)	第2回選挙管理委員会 : 開票、当選者確定	
	11/6	(月)	開票結果公開	一斉メール 当選者へメール ホームページに結果掲載
	11/6	(月)	公示	
	11/7～16		候補者受付期間	
セクション プレジデント 選挙	11/17	(金)	第3回選挙管理委員会	
	11/20	(月)	候補者リスト公開	一斉メール ホームページに候補者リスト掲載
	11/28～12/11		投票期間	一斉メール
	12/12	(火)	第4回選挙管理委員会: 開票、当選者確定	理事会へ報告(選挙管理委員会)
	12/13	(水)	開票結果公開	一斉メール 当選者へのメール ホームページに結果掲載
	12/13	(水)	公示	
理事候補者 選挙	12/21～2018/1/11		候補者受付期間	選出代議員へ一斉メール(事務局)
	1/12～15	(金)	第5回選挙管理委員会 : 候補者確定	
	1/16	(火)	候補者リスト公開	選出代議員へ一斉メール(事務局)
	1/31～2/15		理事候補者選挙投票期間	選出代議員へ一斉メール(事務局)
	2/16～2/22		第6回選挙管理委員会 : 開票	役員候補者推薦委員会、選出代議員へ結果報告(委員長)
	2/23～3/2		役員候補者推薦委員会 : 候補者リスト確定	ホームページに候補者リスト掲載

日本学術会議協力学術研究団体 各位

日本学術協力財団 賛助会員ご加入のお願い

平素より当財団の活動にご協力いただき、まことにありがとうございます。

当財団は、学術の普及・発展のために事業を行っておりますが、財政的に厳しい状況にあります。

つきましては、皆様にご支援をいただきたく、賛助会員へのご加入をご案内申し上げます。

ご加入くださる節は、下記口座へ会費をお振込くださいますようお願いいたします。皆様のご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

公益財団法人 日本学術協力財団
〒106-0031 東京都港区西麻布 3-24-20
TEL: 03-3403-9788 FAX: 03-5410-1822
E-mail: jsssf@m4.dion.ne.jp
ホームページ <http://www.h4.dion.ne.jp/~jsssf/>

〔賛助会費のお振込先〕

- ① 郵便振替口座 同封の郵便振替票にご記入のうえ、郵便局にてお振込ください。
- ② ゆうちょ銀行 店名: 019店 預金種目: 当座 口座番号: 0027458
- ③ 三井住友銀行 店名: 麻布支店 預金種目: 普通 口座番号: 648397
- ※ ②・③へお振込の場合は、メールまたはFAXにて、領収書等のお送り先をお知らせください。

〔賛助会員の種類と年会費〕

会員の種類		年会費(1口)	備考
団体会員	学術団体会員	50,000 円	学術研究団体(公益法人である学・協会含む)、大学、研究機関等
	企業、公益法人会員	100,000 円	企業、企業の試験機関、公益法人、一般の団体
個人会員	一般会員	10,000 円	
	特別維持会員	30,000 円	
	シニア会員	6,000 円	70 歳以上で、有給の職におつきでない方
	学生会員	5,000 円	高専・短大・大学・大学院の在学者

※ 当財団への賛助会費・寄附金は、特定公益増進法人への寄附金として、確定申告により税額控除等の税制上の優遇措置が受けられます(裏面ご参照)。

※ 4 月～翌年 3 月を 1 年としております。

公益財団法人日本学術協力財団 賛助会費の寄附金控除について

当財団への賛助会費・寄附金は、特定公益増進法人への寄附として、確定申告により下記の税制上の優遇措置を受けられます。

詳細につきましては、最寄りの税務署へご相談ください。

個人の方の場合

◆ 所得税： A・Bいずれかを選択できます。

A. 税額控除

$$\text{税額控除額}(\text{※①}) = (\text{年間寄附金合計額}(\text{※②}) - 2,000 \text{ 円}) \times 40\%$$

B. 所得控除

$$\text{所得控除額} = \text{年間寄附金合計額}(\text{※②}) - 2,000 \text{ 円}$$

(※①) 所得税額の 25%が限度

(※②) 年間総所得金額の 40%相当額が限度

(※) お支払いいただいた翌年 1 月 1 日現在、東京都にお住まいの方は、個人都民税から下記の税額控除が受けられます。

(対象となる寄附金の合計額が総所得金額等の 30%のうち、低い方の金額 - 2,000 円) × 4%

◆ 相続税： 相続財産を贈与いただいた場合、非課税となります。

法人の場合

◆ 法人税： 一般寄附金の損金算入限度額とは別枠で、特定公益増進法人に対する寄附金の特別損金に算入できます。

$$\text{算入限度額} = (\text{所得の金額} \times 6.25\% + \text{資本金等の額} \times 0.375\%) \times 1/2$$

上記限度額を超えた分は、一般の寄附金に係る損金算入限度額に算入できます。

$$\text{算入限度額} = (\text{所得の金額} \times 2.5\% + \text{資本金等の額} \times 0.25\%) \times 1/4$$

日本学術会議協力学術研究団体

代表者の皆様

—日本学術協力財団に対する御支援、御協力をお願い—

2017 年 4 月

日本学術協力財団副会長・財団組織担当 廣渡清吾
(第 21 期日本学術会議会長)

皆様には御清栄のことと存じます。

それぞれに御活躍、御多用のところと存じますが、日本学術協力財団からお願いの儀があり、誠に恐縮ながらお手紙を差し上げますことをお許しください。

1. 日本学術協力財団と『学術の動向』について

日本学術協力財団は、1986 年に財団法人として、日本の学術の振興を目的とし、特に日本学術会議を中心とする学術コミュニティの発展を支援し、協力する事業を実施するべく設立されました。その重要な事業の一つが、1996 年以降の総合学術誌『学術の動向』の刊行です。『学術の動向』は、編集について日本学術会議に協力をお願いし、学術会議会員をメンバーとする編集委員会が設置され、これまで刊行を継続しています。

『学術の動向』の刊行の前年、1995 年は科学技術基本法が制定された年であり、科学技術立国が打ち出され、同法に基づき 1996 年から 5 年ごとに、政府が科学技術基本計画を策定するというシステムが確立しました。『学術の動向』の刊行は、このような科学技術政策の展開に対して学術コミュニティの役割の重要性が強く自覚されたことによるものでした。

科学技術基本計画は、昨年 4 月に第 5 期基本計画が発足したところです。ちなみに 2001 年度からの第 2 期基本計画は、「今後 50 年で 30 人のノーベル賞受賞者を」という目標を掲げました。2001 年度以降、昨年の大隅良典氏を入れて 16 名（それ以前は 6 名）の受賞者が生まれました。とはいえ、この 16 名の受賞が第 2 期基本計画以降の成果として誇るべきものであるかどうかは、検証を要します。日本学術会議は、2010 年 4 月に公表した「日本の展望—学術からの提言」において、科学技術基本法体制下の科学技術政策が出口（研究成果の社会還元）重視・基礎研究軽視の弊にあるという分析を踏まえて、同年 8 月の政府への勧告において、科学技術基本法の改正を要請しました。残念ながら、この勧告は実現していません。

日本学術会議は、このように国の科学技術政策について批判を含めて適切に協働する役割を担っていますが、『学術の動向』は学術コミュニティのメディアとして、これを促進するミッションが託されています。日本学術協力財団は、財団の使命をよりよく果たすために、国の法人制度改革にともない、2013 年 4 月より公益財団法人に移行しました。新しい定款によると、その目的は「学術研究に関する調査及び情報発信、科学に関する知識の普及・啓発、学術関係者の連携の推進並びに学術の国際交流に関する事業を行い、日本の科学の発展と国民の科学に対する意識の向上を目指し、我が国の科学の国際的地位の確立に協力すること」（第 3 条）とされ、これにより、あらためて財団の使命・目的に見合った事業活動の展開を期して、その中心として、のちに述べますように『学術の動向』の改革を進めているところです。

2. 日本学術会議協力学術研究団体制度について

日本学術会議は、2005年10月（第20期）から、2004年学術会議法改正に基づく新体制（現体制）を発足させました。「日本学術会議協力学術研究団体」制度は、その下で新たに日本学術会議会則によって設けられました。2004年法改正前、学術研究団体については、審査の上登録し、登録された学術研究団体に会員候補者の推薦と選考に関与する資格を与える登録学術研究団体制度がありました。「学協会推薦制」と呼ばれたこの会員選考制度は、会員選考をよりオープンに、より広い基礎の上で、かつ、メリットベースで行うことを目的にして現行のコーオブテーション制に改革されたことは御案内のとおりです。

新体制の組織的な最大の変化は、これまでの210名の会員に加えて、約2,000名の連携会員が学術会議メンバーとして活動する体制を用意したことです。基本的活動の組織として、30の分野別委員会を設置し、各分野別委員会の傘下に多様な目的・趣旨の分科会を組織し、学術コミュニティの代表機関としての日本学術会議にふさわしく、すべての学術分野での活動を促進する体制を構築することにしました。現在では、全体で約360の分科会が活動を続けています。

新たに設けられた「協力学術研究団体」制度は、日本の学術コミュニティの代表機関である日本学術会議と学術コミュニティの重要なメンバーである学協会とが密接に連絡・協力することによって、学術コミュニティの課題をより有効・適切に果たすことを目的としています。学協会は、学術会議への申し出により一定の審査を経た上で協力学術研究団体として承認を受け、学術会議の活動に様々な形で協力することとされています。このような協力において、学協会のメンバーでもある会員・連携会員は、それぞれの学協会において学術会議とのリエゾン役を果たすことが期待されています。学協会の協力は、学術会議の広報活動、審議活動、また、会員・連携会員候補者選考における候補者情報の提供等に及びます。

皆様から既にお寄せいただいている日本学術会議に対する御協力・御支援に対して心から敬意を表する次第です。日本学術協力財団は、事業活動の新たな展開として、学術コミュニティにおける学協会の活動を下支えできるようなプロジェクトやイベントを設定し、学術コミュニティの活性化を図りたいと考えています。

3. 『学術の動向』改革について

協力学術研究団体は、上記のように、日本学術会議に対する協力活動によって日本の学術コミュニティの課題に応えようとするものです。そして、日本学術協力財団もまた、その事業活動を通じて、学術コミュニティの発展に寄与することを目的にしています。

現在、日本学術協力財団は、『学術の動向』の改革に取り組んでいます。『学術の動向』の改革は、学術コミュニティが日本社会において果たすべき役割について、問題を提起し、議論し、解決の方向を探る、学術コミュニティのメディアとしての確立と発展を目指しています。すなわち、『学術の動向』は、①学術と社会をつなぐ、②学術コミュニティの課題を明らかにする、③受け手としての社会とのインターアクションを自覚的に追求する、および④日本学術会議の活動を重要な基本となる素材とするものとして位置づけられます。改革の意義について、本財団会長の吉川弘之が2016年10月7日の日本学術会議総会において行った報告「学術の動向について」（附「学術の動向 私たちの役割は何か」）（「日本学術会議同友会会報」2016年12月（第38号））を資料として同封いたしました。御参照いただければ幸いです。

このような改革のために、本財団執行部からの問題提起を受けて、2016年7月に新編集委

員会が設置され、新編集方針を審議決定し、2017年4月から新方針に基づく新『学術の動向』を刊行いたしました。小松久男編集委員長（第一部会員）によれば、具体的な編集方針として、特集のあり方は、①編集委員会が企画する「科学と社会」の基本理念を展開する特集、および②学術会議主催のシンポジウム・フォーラムを基にした特集を基本パターンとし、双方を並行分離するのではなく、リエゾンさせ、科学と社会の関係を絶えずテーマ化することを目指すといわれます。また、学術コミュニティの重要メンバーである協力学術研究団体の活動を同誌に反映する企画も準備されています。

『学術の動向』は、このように、学術コミュニティの課題を探索し、討論し、解明するメディアとして一層の発展を目指しています。学術コミュニティの重要メンバーである協力学術研究団体におかれましても、今後の『学術の動向』に対して御支援をいただきますようお願いいたします。

4. 日本学術協力財団への御支援、御協力のお願い

以上のように、日本学術協力財団は、『学術の動向』改革を中心に学術コミュニティの活性化を目指していますが、同時に財政再建を必須の課題としています。『学術の動向』は、刊行時から、日本学術会議による一括買い上げによって一定の経費をまかなう運営を行ってきましたが、2009年度に民主党政権下での学術会議の業務見直しによって、一括買い上げが廃止され、約1,000万円の収入を失いました。一括買い上げの廃止後、財団は、会員・連携会員全員への『学術の動向』無償配布を実施してきましたので、その分の赤字がかさみました。この3年は、赤字幅が700～800万円となり、このまま推移すれば、基本財産の取り崩しから、事業の停止まで考えなくてはならない困難な状況となっています。

この状況を打開し、学術コミュニティの活性化を目指す本財団の事業活動を発展させるために、学術コミュニティの重要メンバーである協力学術研究団体の御支援と御協力をお願いしたく、ここにお手紙を差し上げる次第です。どうぞ趣旨をお汲み取りの上、日本学術協力財団の団体賛助会員として御入会いただき（会費年5万円）本財団の活動に御加勢いただきたく、伏してお願い申し上げます。資料とあわせて入会申込書を同封させていただきました。御高配のほど、重ねてお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様の御自愛をお祈り申し上げます。

廣 瀨 清 吾

2017年大会 収支計算書

	予 算	7月10日現在	差 額	備 考
「収 入」				
参加料	115,941,792	116,400,240	458,448	
投稿料	21,629,160	21,650,760	21,600	
団体展示	23,976,000	25,272,000	1,296,000	予算後4件
大学展示	907,200	831,600	-75,600	
書籍展示	1,620,000	1,620,000	0	
学協会	421,250	421,200	-50	
パンフレット	75,600	97,200	21,600	
会議室	2,000,000	2,529,260	529,260	
懇親会費	450,000	961,040	511,040	
その他	300,000	1,284,000	984,000	広告収入
収入合計(A)	167,321,002	171,067,300	3,746,298	
「支 出」				
会場費				
設備機材費・設営 その他賃借	71,018,278	66,507,815	-4,510,463	メッセ高めの見積もり
印刷製本費 (プログラム)	2,700,000	4,166,640	1,466,640	
印刷製本費	750,000	494,699	-255,301	
アルバイト	4,856,000	4,056,090	-799,910	
会議費	8,123,200	7,834,177	-289,023	
旅費交通費	7,830,000	11,484,078	3,654,078	
通信運搬費	590,000	202,062	-387,938	
消耗品費	1,690,000	1,642,102	-47,898	
租税公課	30,000	75,000	45,000	
諸謝金	0	111,370	111,370	梶田先生
支払手数料	300,000	935,585	635,585	VUSA発券手数料
委託費	20,639,627	24,393,586	3,753,959	AGU Royalty
保険料	84,800	83,150	-1,650	
雑費	200,000	140,787	-59,213	
支出合計(B)	118,811,905	122,127,141	3,315,236	
収支差額 (A)-(B)	48,509,097	48,940,159		

1. 論文投稿・出版状況(2017/7/18 現在)(資料 J_1)

・論文投稿数(Total:260)

～2014 年: 71 (Editorial-3,Correction-1, Review-21,Research-45,Methodology-1)

2015 年: 75 (Review-21,Research-50、Methodology-3, Editorial-1)

2016 年: 61 (Review-6, Research-50, Methodology/Preface/Datapaper-4)

2017 年: 53 (Review-3, Research-45 Methodology/Preface/Datapaper-5)

・出版論文数(Total:132 Review 論文 28.6%)

～2014 年: 29 (editorial-3, Correction-1, Review-7, Research -18)

2015 年: 46 (Review-15, Research-31)

2016 年: 38 (Review-10, Research-22, Methodology-1, Preface-3,Editorial-1,correction-1)

2017 年: 19 (Review-4, Research-15)

・査読中 : 39 (Review-2, Research-35, Methodology/Datapaper-2)

・出版校正中: 4 (Research-4)

・reject/withdrawn 済: 85 (33.5%)

2. 委員会報告

1) 第 6 回編集委員会

2017/5/22 TKP ガーデンシティ幕張にて第 6 回編集委員会を開催し、26 名の編集者(内 7 名外国人編集委員)と Springer Nature の編集担当者の参加があった。現在の出版状況や問題点、IF や SCOPUS の申請状況等の報告があった。Data paper 出版に関する議論では、全委員のコンセンサスを共有するためにメール会議にて引き続き議論する事となり、7/14 にメール会議を開催して意見交換中。今後検討結果をコンセンサスとしてまとめていく。

2) 編集長会議 (H29 年度第 2 回編集長会議 (2017/7/7) :

生態学会の Ecological Research Journal において 10 年前の Data Paper 立上げに携わった京大大手教授を迎え、Ecological Research の状況を聞きながら、PEPS の Data Paper の方向性について議論した。また、この結果を元に、全体編集委員会のメール会議にてさらに議論する。

3) ジャーナル企画経営委員会

2017/7/11 メール会議にてジャーナル企画経営委員会を開催。H28 年度実実績及び H29 年度実行計画等の報告、科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の次期準備予定についての報告に対し、H28 年度の未使用金等について意見があった。7/20 まで継続審議中。

3. 論文投稿依頼

1) 3 月理事会での承認を得て、第 1 回・第 2 回西田賞受賞者に Review 論文の投稿依頼を行い、20 名中 12 名から受諾回答があった。既に共著で出版済受賞者からは無回答が目立った。

2) 連合大会のコンビーナ推薦依頼を今年も実施し、JpGU-AGU Joint Meeting 2017 のコンビーナに優秀発表の推薦を依頼したところ、20 セッションから 30 の優秀発表の推薦があり、被推薦者に PEPS への論文投稿依頼を行った。

■ 出版状況

	2014				2015				2016				2017				Total			
	Review	Research	Methodology /Debate	Total	Review	Research	Methodology /Debate	Total	Review	Research	Methodology /Data	Total	Review	Research	Methodology/ Data	Total	Review	Research	Methodology/ Data	Total
1. Space and planetary sciences	2	1	0	3	6	5	0	11	2	1	0	3	0	1	0	1	10	8	0	18
2. Atmospheric and hydrospheric	8.0%	4.0%	0.0%	12.0%	13.0%	10.9%	0.0%	23.9%	5.6%	2.8%	0.0%	8.3%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	7.9%	6.3%	0.0%	14.3%
3. Human geosciences	2	5	0	7	2	3	0	5	2	3	0	5	2	3	0	5	8	14	0	22
4. Solid earth sciences	8.0%	20.0%	0.0%	28.0%	4.3%	6.5%	0.0%	10.9%	5.6%	8.3%	0.0%	13.9%	10.5%	15.8%	0.0%	26.3%	6.3%	11.1%	0.0%	17.5%
5. Biogeosciences	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	3	0	3	0	8	0	8
6. Interdisciplinary research	0.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	15.8%	0.0%	15.8%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%
Subtotal	2	9	0	11	4	16	0	20	3	13	3	19	2	5	0	7	11	43	3	57
Editorial/Correction	8.0%	36.0%	0.0%	44.0%	8.7%	34.9%	0.0%	43.5%	8.3%	36.1%	8.3%	52.8%	10.5%	26.3%	0.0%	36.8%	8.7%	34.1%	2.4%	45.2%
Total	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.2%	6.5%	0.0%	8.7%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	10.5%	0.0%	10.5%	1.6%	6.3%	0.0%	7.9%
Editorial/Correction	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.3%	4.3%	0.0%	8.7%	8.3%	2.8%	2.8%	13.9%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	4.0%	4.0%	0.8%	8.7%
Subtotal	7	18	0	25	15	31	0	46	10	22	4	36	4	15	0	19	36	86	4	126
Editorial/Correction	28.0%	72.0%	0.0%	100%	32.6%	67.4%	0.0%	100%	27.8%	61.1%	11.1%	100%	21.1%	78.9%	0.0%	100%	28.6%	68.3%	3.2%	100%
Editorial/Correction	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
Total	-	-	-	29	-	-	-	46	-	-	-	38	-	-	-	19	-	-	-	132

■ 投稿状況

	2014				2015				2016				2017				Total			
	Review	Research	Methodology /Debate	Total	Review	Research	Methodology /Debate	Total	Review	Research	Methodology /Data	Total	Review	Research	Methodology/ Data	Total	Review	Research	Methodology/ Data	Total
1. Space and planetary sciences	8	9	0	17	3	8	1	12	1	5	0	6	2	5	0	7	14	27	1	42
2. Atmospheric and hydrospheric	11.9%	13.4%	0.0%	25.4%	4.1%	10.9%	1.4%	16.2%	1.7%	8.3%	0.0%	10.0%	3.8%	9.4%	0.0%	13.2%	5.5%	10.6%	0.4%	16.5%
3. Human geosciences	5	7	0	12	3	8	0	11	1	9	0	10	0	19	1	20	9	43	1	53
4. Solid earth sciences	7.5%	10.4%	0.0%	17.9%	4.1%	10.8%	0.0%	14.9%	1.7%	15.0%	0.0%	16.7%	0.0%	35.8%	1.9%	37.7%	3.5%	16.9%	0.4%	20.9%
5. Biogeosciences	1	4	0	5	0	4	0	4	0	7	0	7	0	5	0	5	1	20	0	21
6. Interdisciplinary research	1.5%	6.0%	0.0%	7.5%	0.0%	5.4%	0.0%	5.4%	0.0%	11.7%	0.0%	11.7%	0.0%	9.4%	0.0%	9.4%	0.4%	7.9%	0.0%	8.3%
Subtotal	3	17	1	21	10	23	2	35	3	20	2	25	0	13	2	15	16	73	7	96
Editorial/Correction	4.5%	25.4%	1.5%	31.3%	13.5%	31.1%	2.7%	47.3%	5.0%	33.3%	3.3%	41.7%	0.0%	24.5%	3.8%	28.3%	6.3%	28.7%	2.8%	37.8%
Editorial/Correction	3.0%	4.5%	0.0%	7.5%	0.0%	4.1%	0.0%	4.1%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	3.8%	1.9%	5.7%	0.8%	5.1%	0.4%	6.3%
Subtotal	2	3	0	5	0	3	0	3	0	5	0	5	0	2	1	3	2	13	1	16
Editorial/Correction	2	5	0	7	5	4	0	9	1	4	2	7	1	1	1	3	9	14	3	26
Subtotal	3.0%	7.5%	0.0%	10.4%	6.8%	5.4%	0.0%	12.2%	1.7%	6.7%	3.3%	11.7%	1.9%	1.9%	1.9%	5.7%	3.5%	5.5%	1.2%	10.2%
Editorial/Correction	21	45	1	67	21	50	3	74	6	50	4	60	3	45	5	53	51	190	13	254
Editorial/Correction	31.3%	67.2%	1.5%	100%	28.4%	67.6%	4.1%	100%	10.0%	83.3%	6.7%	100%	5.7%	84.9%	9.4%	100%	20.1%	74.8%	5.1%	100%
Editorial/Correction	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
Total	-	-	-	71	-	-	-	75	-	-	-	61	-	-	-	53	-	-	-	260

注: 2016年の総投稿数には、投稿システム内で投稿番号が付与されないErratum原稿1件も含むため、実際の投稿受付番号60よりも1件多い。

■ 編集状況

	(2017/7/18 現在)			
	Review	Research	Methodology /Debate /Case Study /Preface	Editorial + Correction
Published	36	86	4	126
Accepted including Provisionally-accepted	14.2%	33.9%	1.6%	49.6%
Under review	2	35	2	39
Rejected/Withdrawn	12	66	7	85
Total	50	191	13	260
Editorial/Correction	4.7%	28.0%	2.8%	33.5%
Editorial/Correction	19.7%	75.2%	5.1%	100.0%

JpGU-AGU Joint Meeting 2017 大会関連報告

(1) 大会概要

- ・会期：2017年5月20日(土)～25日(木) 6間
- ・会場：幕張メッセ国際会議場，国際展示場ホール7，
東京ベイ幕張ホール
- ・主催：日本惑星科学連合(JpGU)，米国地球物理学連合(AGU)
- ・後援：46団体
- ・協賛：日本高圧力学会，日本サンゴ礁学会，公益社団法人 日本天文学会，
公益社団法人 日本地震工学会，公益社団法人 土木学会，公益社団
法人 地盤工学会，公益社団法人 日本地すべり学会，公益社団法人
砂防学会

■セッション関係

開催セッション数：253 (2016年194，2015年189，2014年193)

U: ユニオンセッション	6 (EE : 3, EJ : 2, JJ : 1)
O: パブリック	6 (EE : 0, EJ : 0, JJ : 6)
P: 宇宙惑星科学	23 (EE : 12, EJ : 5, JJ : 6)
A: 大気水圏科学	53 (EE : 24, EJ : 10, JJ : 19)
H: 地球人間圏科学	36 (EE : 16, EJ : 4, JJ : 16)
S: 固体地球科学	74 (EE : 34, EJ : 14, JJ : 26)
B: 地球生命科学	10 (EE : 4, EJ : 3, JJ : 3)
G: 教育アウトリーチ	4 (EE : 0, EJ : 1, JJ : 3)
M: 学際・広領域	41 (EE : 14, EJ : 7, JJ : 20)

発表論文数：5645件 (2016年4515件，2015年4037件，2014年3806件)

口頭発表 2867件 (2016年2435件，2015年2545件，2014年2428件)

ポスター 2778件 (2016年2080件，2015年1492件，2014年1378件)

※ポスターは高校生セッションの80件を含む

■参加者数

参加者数：8450名

(2016年7240名 2015年6689名，2014年7046名，2013年6824名)

- ・参加登録者数：6645名
一般4221，小中高教員41，大学院生1480，シニア159，学部生700，高校生44
- ・同伴者数：62名
- ・アウトリーチ参加者数：1176名
パブリックセッション一般参加者406
高校生セッション関係者323
ジオパーク関係者319
中学生アウトリーチ企画参加者55
高校生アウトリーチ企画参加者73
- ・出展関係者数：409名
- ・ゲスト：9名
- ・プレス：89名
- ・ボランティア：48名
- ・スタッフ：12名

■出展関係

一般展示：74ブース (2016年68, 2015年65, 2014年80)

※2014年は大学インフォメーションパネルを含む数

大学パネル：11ブース(2016年10, 2015年11)

書籍・関連商品：30ブース(2016年26, 2015年26, 2014年27)

パンフレットスタンド：9ブース(2016年5, 2015年7, 2014年7)

学協会デスク：13ブース(2016年11, 2015年10, 2014年10)

Special Exhibition 5ブース

(2) 高校生によるポスター発表の開催

JpGU-AGU Joint Meeting 2017 において、毎年恒例となったパブリックセッション「高校生によるポスター発表」を5月21日(日)に開催しました。今年は80件の発表があり、午後のコアタイムに広報普及委員会の委員が中心となって、プレゼンテーションと発表内容の観点からそれぞれのポスターを審査し以下のように賞を決定いたしました。おめでとうございます。

■最優秀賞 (1件)

札幌日本大学高等学校

『宇宙において電磁誘導より重力加速度を測定する方法』

■優秀賞 (4件)

大阪府立大手前高等学校定時制の課程/

大阪府立春日丘高等学校定時制の課程

『重力可変装置で火星表層の水の流れを解析する』

岡山県立津山高等学校

『広戸風と地形の関係性に関する研究』

静岡県立磐田南高等学校

『平成27 年9 月関東・東北豪雨に伴うスプライトの発生メカニズム』

鳥取県立鳥取東高等学校

『古砂丘の砂の研究－砂像の砂は、なぜ固まるのか－』

■奨励賞 (7件)

詳細は下記表彰結果速報をご覧ください

高校生によるポスター発表 結果速報：

http://www.jpгу.org/meeting_2017/downloads/JpGU2017HS_V1.pdf

(佳作等は近日中に掲載予定)

日本地球惑星科学連合 2017 年大会開催

連合 2017 年大会を終えて

今年の日本地球惑星科学連合大会は、米国地球物理学連合 (AGU) との共同開催 (JpGU-AGU Joint Meeting 2017) として実施されました。会場は幕張メッセ国際会議場及び国際展示場 (第 8 ホール)、東京ベイ幕張ホール会議場を使って、会期は 5 月 20 日 (土) から 5 月 25 日 (木) の 6 日間の日程でした。今年はパブリックセッション等の一般の参加者を含めて、8,450 名 (昨年 7,240 名) という大幅な参加者増により大盛況でしたが、会期を 6 日間にしたこと、国際規格のサッカー場の大きさの展示ホール (写真 1 参照) をポスターセッション及び展示ブース等に利用したため、全体的にゆったりとした会場で大会が開催でき、参加された皆様には好評でした。サイエンスセッション参加者 6,645 名 (昨年 5,487 名) のうち、海外からは、世界 48 カ国から 1,100 名を超える参加者があり、AGU との共催としてふさわしい大会となりました。参加者中、大学院生 (1,480 名) と学部学生 (744 名) は 4 分の 1 を占めたほか、土曜日と日曜日に開催した高校生ポスター発表や NASA-JAXA ハイパーウォール講演会等のアウトリーチ活動には、さらに 500 名以上の中高生が参加しました。本大会の開催には、千葉県、千葉市および千葉国際コンベンションビューローから国際大会開催の補助金をいただきました。

今大会のセッション数は 253 件 (昨年 194 件)、発表論文数は 5,645 件 (昨年 4,515 件)

といずれも昨年度より 20% 以上の大幅な増加となりました。皆さまのご協力により、口頭発表 2,867 件、ポスター発表 2,778 件と、両者の比率がほぼ 1 対 1 を達成できたことで、会場に余裕をもって大会を開催することができました。会期中、土曜日と日曜日には高校生や一般市民向けの公開プログラムとして、地球惑星科学トップセミナーや高校生によるポスター発表など 6 つのパブリックセッションを実施し、およそ 1,200 名の一般参加者がありました。2017 年大会では AGU とのジョイントミーティングを記念して、JpGU としては初めての試みでしたが、大会 2 日目の 21 日 (日) に基調講演 (写真 2 参照) を開催しました。JpGU からは 2015 年にノーベル物理学賞を受賞された梶田隆幸博士、AGU からは米国で一般市民にもっとも良く知られた地震学者である Lucy Jones 博士をお招きし、ご講演いただきました。日曜日に開催することで、高校生等のパブリックセッションの参加者も参加し、熱心に聴講されていました。サイエンスセッションでは、6 件のユニオンセッションを含む多くのセッションが行われ、6 日間にわたって、活発な講演と議論が行われました。今回の AGU との共催により、およそ 1,300 名の AGU 会員が JpGU に登録され、さらに海外から 800 名が JpGU 会員となっており、AGU との連携による国際学会としての体制も整えられてきました。今後 2018 年及び 2019 年は AGU とのジョイントセッションを実施し、2020 年には 2 回目の



写真 1



写真 2

ジョイントミーティングが計画されています。来年 2018 年は同じく幕張会場、2018 年 5 月 20 日 (日) ~ 24 日 (木) の 5 日間の開催予定です。今年以上に多くの皆様の参加をお待ちしています。

(大会運営委員会 委員長 浜野洋三)

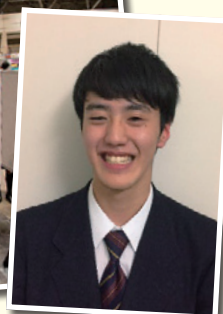
一般公開プログラム「高校生によるポスター発表」開催!

JpGU-AGU Joint Meeting 2017 では、パブリックセッション「高校生によるポスター発表」を大会二日目の 5 月 21 日 (日) に開催しました。2006 年の連合大会から 12 回目となります。当日は全国の 52 の高校から計 80 件の発表がありました。11:30 から国際会議場で口頭による概要説明が行われました。13:45 ~ 15:15 のコアタイムには、広報普及委員会を中心に、各セッションボードの協力も得て、プレゼンテーションと発表内容の観点から各ポスターを審査しました。その結果、最優秀賞 (札幌日本大学高等学校「宇宙において電磁誘導より重力加速度を測定する方法」) ほかの各賞が決定されました。審査結果は HP (http://www.jpгу.org/meeting_2017/downloads/JpGU2017HS_V1.pdf) をご覧ください。

(広報普及委員会 副委員長 原 辰彦)



当日の発表の様子。



最優秀賞を受賞した牧野楓也さん (札幌日本大学高等学校)。

大会時の盗難事件に関する報告

大会運営委員会

日時：2017年5月21日（日）午前11：00分～11：10分頃

場所：展示ホール7 展示会場 企業展示ブース

盗難品：Mac Book 1台 （出展者の所有物、展示使用品）

経緯：

- ・午前11：15ころ出展者より事務局へ第一報、事務局より幕張メッセ会場担当へ連絡
- ・事務局担当、幕張メッセ担当が現地へ急行、出展者より説明を受ける
- ・幕張メッセより出展者へ被害届提出の意志の有無を確認。提出希望とのことなので、大会運営本部の許可の下、幕張メッセ担当より千葉県警へ架電し被害届提出を依頼
- ・千葉県警より会場（展示ホール本部控室）へ警官到着。幕張メッセ担当、事務局担当の立ち合いの元、状況説明および被害届の提出。また防犯カメラの確認。
- ・警察の要請により、来場者の身元確認方法、事前予約方法、一般参加者の参加方法等を事務局より説明。またその日までの来場者数を警察に提出。
- ・警察により被害届受理。出展者へ防犯上ブースを無人にしないなどの口頭注意のうえで警察退出。
- ・会場の出入り口管理について事務局担当と幕張メッセ担当で再検討（下記参照）
- ・翌日（5月22日）大会運営委員会委員長/事務局長浜野理事が当該企業ブースにて事情説明

被害時の状況：

- ・二名いた出展者がどちらもブースを不在にしており、10分程度無人の状況
- ・防犯カメラの映像は個人の特定には至らず。

会場出入り口管理について

- ・展示ホール7への入り口2か所のうち片方を閉鎖し、1か所に制限
（ただしその結果エレベーターの出口がなくなるため、担当の携帯電話を書いた張り紙をして連絡があるたびに随時対応）
- ・展示ホール奥側（海側）の扉を閉鎖。

2018 年連合大会準備状況報告

【Overview】

名称	日本地球惑星科学連合 2018 年大会
会期	2018 年 5 月 20 日(日) ～ 5 月 24 日(木) 5 日間
会場	幕張メッセ国際会議場, 同国際展示場ホール 7(ポスター発表および展示ブース), 東京ベイ幕張ホール

【Important Dates】

2017 年	
9 月 1 日(金)～ 10 月 12 日(木)	セッション提案
11 月 21 日(火)	コマ割公開
2018 年	
1 月 10 日(水)	投稿・参加登録開始
2 月 5 日(月)	投稿早期締切(～23:59)
2 月 19 日(月)	投稿最終締切(～17:00)
3 月 13 日(火)	採択通知
3 月 14 日(水)	発表プログラム一般公開
5 月 8 日(火)	早期参加登録締切(～17:00)
5 月 11 日(金)	予稿 PDF 公開

2018年大会委員長	樋口 篤志(大気水圏)		
2018年大会副委員長	LIU Huixin(宇宙惑星)	堀 和明(人間圏)	
プログラム委員長経験者	西山 忠男(固体)	鈴木 庸平(生命)	目代 邦康(人間圏)

宇宙惑星科学セクション	(プラズマから選出中)	(惑星から選出中)	
大気水圏科学セクション	西井 和晃(大気)	堀 雅裕(水文)	
地球人間圏科学セクション	七山 太(自然地理)	杉戸 信彦(人間圏)	
固体地球科学セクション	生田 領野(地震)	奥村 聡(火山)	池田 剛(地質全般)
地球生命科学セクション	(陸域から選出中)	(海洋から選出中)	
広報普及委員会(パブリック担当)	検討中		

学会名	委員氏名		
一般社団法人日本宇宙生物科学会			
一般社団法人 日本応用地質学会			
日本温泉科学会			
日本海洋学会	川合義美	東塚 知己	
特定非営利活動法人日本火山学会			
形の科学会			
日本活断層学会	松多信尚	熊原 康博	
公益社団法人 日本気象学会	竹見 哲也	茂木 耕作	
一般社団法人 日本鉱物科学会			
日本古生物学会			
日本沙漠学会			
資源地質学会	野崎 達生	実松 健造	
公益社団法人日本地震学会	青柳恭平	大園 真子	馬場 俊孝
日本情報地質学会	野々垣進	木戸 ゆかり	
日本水文科学会			
一般社団法人水文・水資源学会			
生態工学会			
生命の起原および進化学会			
石油技術協会			
公益社団法人 日本雪氷学会			
日本測地学会	大園 真子	飯沼 卓史	
日本大気化学会	岩本 洋子	中山 智喜	
日本大気電気学会			
日本堆積学会	山口 直文	北沢 俊幸	
日本第四紀学会			
日本地学教育学会			
地学団体研究会			
公益社団法人日本地下水学会			
日本地球化学会	中川書子	藤谷 渉	黒田 潤一郎
地球環境史学会			
地球電磁気・地球惑星圏学会	津川卓也	大塚 雄一	
日本地形学連合			
一般社団法人日本地質学会			
日本地図学会			
日本地熱学会			
地理科学学会			
公益社団法人日本地理学会			
日本地理教育学会	池 俊介		
地理教育研究会			
一般社団法人地理情報システム学会			
公益社団法人東京地学協会			
東北地理学会			
土壌物理学会			
一般社団法人日本粘土学会			
日本農業気象学会			
公益社団法人物理探査学会			
日本陸水学会			
陸水物理研究会	鈴木啓助		
一般社団法人 日本リモートセンシング学会			
日本惑星科学会	黒川宏之	濱野 景子	

9																													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
セッション提案																													

10																																
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	SUN	MON	TUE		
セッション提案																予備日		集計		セッション情報再入力												
																				採択会議									仮コマ数発表			

JpGU-AGU Joint Meeting 2017 Task Force Final Report
2017年JpGU-AGUジョイント大会準備タスクフォース最終報告書

Executive Summary／要点

目標の達成度／Target goals and results

目標(2016末) 投稿数5,500; 有料参加者5,650 (予想推定損益分岐点)
達成値 投稿数5,645; 有料参加者5,742 (2016年大会時投稿数の+1,130)
AGU-ID参加者 810 (top 5: USA 289; Japan 187; China 73; Taiwan 67; Korea 31)

TF設置／Establishment of TF

1. 2015年5/7理事会において2年間の時限措置として2017年大会成功へ向けてのタスクフォース(TF)の設置が承認された。TF established for 2 years on May 7, 2015.

主な活動項目／Main Activities

1. TFがAGUと連携・実現した主な活動は以下の通りである。
2015年JpGU大会25周年記念ユニオンセッション(共同コミュニケ)。
2016年JpGU大会JpGU-AGU共同提案開催セッション(ユニオングレートディベート含めて48セッション(全体193))。AGUのセクション・フォーカスグループと連携。
2017年JpGU-AGUジョイント大会
共同プログラム委員会、グレートディベートセッション、AGU参加登録システムとの連携、学生旅費補助の国際旅費システムはAGUが分担、大会基調講演連携、ミキサーランチョン、プレジデンシャルレセプション準備支援、AGU提案イベントの連携・支援(ホットピック、オーサーセミナー、キャリアセンター、国際プレス対応、おしゃべり広場、オンデマンド)、OSPAへのAGU会員のレビューワー依頼補助。
1. 参加登録システムの更改。AGUシステムとの相互連絡機能付加。
1. AGUとの協定書 (Meetings Agreement) 2015/7/15署名。
1. JpGU 英文ブックレット作成印刷配布(1000部会場配布)

連携・報告／Coordination and reports

1. 理事会への活動報告(2015/7~2017/7)
1. AGU との協議会合回数 2014 (3); 2015 (3); 2016 (7); 2017 (3)

TF活動全般／Overall performance

- ＋：日米関係者の努力が実を結んだ(記録的な国際参加者)。
事務局と一体感を持って活動でき、関連委員会との連携もスムーズにできた。
AGU側とも電子的に情報共有をはかりつつ連携できた。
AGUシステムとJpGUシステムの連携も合格点。今後の改善点も見えた。
参加者からは好意的な感想が多かった。
事務局スタッフの日米交流は今後に活きる。
- △：英語化50%の2015年方針はほぼ達成できたが、さらなる英語化(方針はJJでも英語のキャプション)を望む声が多い(アンケートのセッションについての声の>50%)。EE: 42.3%; EJ:18.2%; JJ:40% (253 sessions)
わかりやすい広報のさらなる工夫が必要(たとえばウェブサイト)。
参加者の声を次の改善につなげる。

時系列 / TIMELINE

- 2014** 7/16 AGU-JpGU meeting : MOU signed; agreed on 2017 joint mtg AGU HQ
 12/5 AGU-JpGU mtg: 2015 to 2017 planning AGU HQ
 12/15 AGU-JpGU business mtg: 2017年大会共催合意 SF
- 2015** 2/09 JpGU-AGU mtg AGU HQ
 3/27 #9 理事会 2017年 JpGU- AGU Joint Meeting (承認)
- FYH27** 4/28 プログラムシステム検討会議 #1 at JpGU: システム更改2016から
 5/07 #1 理事会TF設置 (承認)
5/24-28 JpGU Meeting 2015 25-th Anniversary Union Session 幕張
 5/25 プログラムシステム検討会議 #2=TF会議 #1 幕張
 6/4-5 JpGU-AGU mtg follow-up of 2015 JpGU AGU HQ
 7/18 #2 理事会報告
 7/30 AGU-JpGUプログラム委員長会談 名古屋
 9/16 #3 理事会報告 (2016 joint sessions, Great Debates, system renewal)
 11/26 #4 理事会報告
 12/17 JpGU-AGU meeting at AGU FM San Francisco
- 2016** 新登録システム移行
 1/28 #5 理事会報告 (joint sessions, travel support, system renewal)
 2/08 事務局内部配布
 3/10 #6 理事会報告
- FYH28** 4/04 AGU HQ meeting (2016-2017) AGU HQ
 4/06 NASA HQ meeting (Hyperwall) NASA HQ
 4/08 AGU HQ meeting (2017ORCiD) AGU HQ
 5/06 #1 理事会報告
5/22-26 JpGU Meeting 2016 Joint Sessions
 5/22 Ad-hoc TF meeting 大会中 幕張
 5/23 #2 理事会
 7/14 #3 理事会報告
 7/25-26 AGU HQ meeting AGU HQ
 9/14 AGU HQ meeting AGU HQ
 9/30 #4 理事会報告
 10/25 AGU HQ meeting AGU HQ
 11/10-12 Joint Program Committee meeting 幕張
 11/11 AGU meeting (FK, Shinozaki, Shirai, KS) 幕張
 11/25 #5 理事会報告
 12/12-16 AGU FM San Francisco
- 2017** 1/17 #6 理事会報告
 3/23 #7 理事会報告
- FYH29** 4/11 AGU-JpGU Tele-conference
 5/2 #1 理事会報告
5/20-25 JpGU-AGU Joint Meeting 2017 幕張
 5/30 AGU HQ meeting (FK, LP, MB, KS) AGU HQ

2015 年時の「国際化の方針の具現化」 Implementation of the internationalization policy

○ 方向性（これまでとこれから） Direction (till now and from now)

- 2009年10月25日第8回理事会の第1号議案で、国際シンポジウムの名称が承認された。
- その後、国際シンポジウム（＝国際セッション）は、優遇措置を設ける、学生に国際発表の機会を与えるなどのメリットもあり、年々開催セッション数が増加し、JpGUの国際化に大いに貢献した。 Since then, International Symposium (i.e. international sessions) enjoyed preferential treatment over regular sessions resulting in increasing number of international sessions giving opportunities for students to make presentations in English and participation of non-Japanese researchers.
- 2015年JpGU大会のGeoscience Aheadを契機に、JpGUはさらなる国際化に舵を切った。2016年・2017年大会には、JpGU-AGUのジョイントも加わる。国際シンポジウムの名称は、一定の役割を果たしたと考えられ、次のステップに移行することが望ましい。 The “Geoscience Ahead” session at 2015 JpGU meeting was impetus to accelerate the process of JpGU to be open internationally. JpGU plans to formally hold joint sessions with AGU in 2016. The 2017 meeting will be held jointly with AGU for the first time. The time is ripe to step up from the current scheme.
- 2016年大会は、従来通り、国際セッション＝英語セッションとし、また日本語セッションについても英語の補足説明をつけるように要請する。その上で、重点的に、参加者から見て全体として国際的にオープンな大会であることが浸透するよう工夫をする（たとえば1プログラムブックにする、日英併記、国際セッション優遇なしとか）。重要なことは、サイエンスコミュニティとして向上感が得られるか、また、ビジョンとして、サイエンスが国境を超えて世界への貢献につながることを示せるかであろう。 The 2016 meeting will continue to follow the guidance for 2015 meeting (that English-only sessions will be called international sessions and English subtitles in Japanese/English sessions are requested). JpGU will enhance its efforts so that the participants will feel the meeting as a whole to be internationally open (e.g. one bilingual program book for the whole meeting; all sessions are treated equally). The gauge of success will be whether the science community acknowledges the improvements under the vision of science contributing to the benefits of the world crossing borders.
- 2017年大会には、50%が国際セッションとなることがひとつの目標と掲げられている。2017年大会を経て、国際化の方針を堅持することが会員の意思ならば、次のマイルストーンとして、2020年には、80-90%の英語化と、海外からの参加者数増加があげられる。JpGUにとっての挑戦は、大会期間中に英語でサイエンスコミュニケーションができることのみならず、プログラム編成を国際的にオープンにすることである。 The 2017 meeting aims to attain a goal of 50% international sessions. With JpGU members' support seeing how the 2017 meeting goes, JpGU should aim for 80-90 % English sessions justified by the increase of overseas participants. A challenge for JpGU is not only providing opportunities for international communications during the meeting, but to involve international members in planning the program.

2017 年 5 月 7 日

国内準備タスクフォース(仮称)設置の件

2017 年の AGU&JpGU Joint Meeting については、理事会で開催が決定され、既に開催のための準備活動が始まっています。2017 年大会を成功させるためには、AGU との交渉と並行して、総務、財務が関わる予算編成と内閣府対応、情報システムと大会運営が関わるプログラム登録・編成システムの構築、プログラム、大会運営に関わる大会セッション編成、大会会場、設備の選定、等を緊密な連携のもとに進めていくことが必須です。このために 2017 年大会までの 2 年間の時限措置として、2017 年大会を推進する連合全体と連携する組織の設置を提案します。

グローバル戦略委員会委員長
大会運営委員会委員長

構成（案）：

末広 潔（グローバル委員会、事務局）：General Chair
2016 年プログラム委員会委員長（西山 忠男 熊本大学）
2017 年プログラム委員会委員長（未定・宇宙惑星セッション）
情報システム委員会委員
広報普及委員会委員
グローバル戦略委員会委員

TF アドバイソリー：

グローバル戦略委員長、財務委員長、総務委員長、大会運営委員会委員長

以上

注：日付の 2017 は 2015。

5/7/2015 設置

構成メンバー(6 名)：

末広潔(TF ヘッド・事務局・GSC)、興野 純(11/’16～;大会運営)、小谷亜由美(7/’16～;大会運営)、近藤康久(情報システム)、高橋幸弘(広報普及)、西山忠男(2016 プログラム委員長)、三宅弘恵(GSC)、Liu Huixin(2017 プログラム委員長)

Y Kondo, A Kotani, A Kyono, H Liu, H Miyake, T Nishiyama, K Suyehiro, Y Takahashi

アドバイソリーメンバー(6 名)

北和之(財務委員長・理事)、木村学(GSC 委員長・理事)、島津浩哲(大会システム 8/19/2015-)、浜野洋三(大会運営委員長・理事・事務局長)、古村孝志(総務委員長・理事)、村山泰啓(情報システム委員長)

T Furumura, Y Hamano, G Kimura, K Kita, Y Murayama, H Shimazu

JpGU会員（会員登録ベース）																			
性別		男性										女性							
年代		～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計	～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計
登録身分	一般	18	98	265	262	178	99	4	0	3609	2	25	66	30	16	3	0	0	744
	教員	0	1	6	6	4	4	0	70	91	0	3	1	1	0	2	0	9	16
	大学院生	10	742	55	7	0	0	0	698	1512	1	264	31	2	1	0	0	239	538
	シニア	2	0	0	0	0	2	56	125	185	0	0	0	0	0	0	1	6	7
	学部生	37	386	2	1	3	1	1	146	577	14	180	4	0	0	0	0	73	271
高校生以下		18	0	0	0	0	0	0	19	37	19	0	0	0	0	0	0	16	35
合計		85	1227	328	276	185	106	71	4667	6945	36	472	102	33	17	10	1	940	1611

JpGU会員（2017参加者ベース）																			
性別		男性										女性							
年代		～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計	～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計
登録身分	一般	7	74	192	191	125	56	6	2016	2667	2	17	41	21	12	5	0	308	406
	教員	0	1	1	4	1	3	0	21	31	0	0	0	0	1	0	0	2	3
	大学院生	3	601	40	6	0	0	0	248	898	0	213	20	2	0	0	0	89	324
	シニア	0	0	0	0	0	1	46	66	113	0	0	0	0	0	0	1	3	4
	学部生	34	243	1	0	2	1	1	27	309	10	122	3	0	0	0	0	8	143
高校生以下		11	0	0	0	0	0	0	1	12	14	0	0	0	0	0	0	0	14
合計		55	919	234	201	128	61	53	2379	4030	26	352	64	23	12	6	1	410	894

2017年大会参加ID所有者																			
性別		男性										女性							
年代		～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計	～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計
登録身分	一般	2	39	160	115	70	18	4	83	491	0	21	68	24	9	3	0	25	150
	教員	0	0	1	2	2	1	0	0	6	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	大学院生	0	102	16	3	0	1	0	14	136	0	33	14	0	0	0	0	6	53
	シニア	0	0	0	0	0	2	15	1	18	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	学部生	18	130	3	0	0	0	0	9	160	17	77	0	0	0	0	0	1	95
高校生以下		16	0	0	0	0	0	0	0	16	6	0	0	0	0	0	0	1	7
不明		0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		36	271	181	120	72	22	19	107	828	23	131	85	24	9	3	0	33	308

AGU ID所有者																			
性別		男性										女性							
年代		～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計	～19	～29	～39	～49	～59	～69	70～	無回答	計
登録身分	一般	0	25	217	215	191	111	4	33	796	0	8	96	45	24	15	1	19	208
	教員	0	1	0	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院生	1	79	54	5	2	0	0	8	149	0	42	30	0	0	0	0	6	78
	シニア	0	0	0	0	0	0	37	0	37	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	学部生	0	6	0	0	0	0	0	0	6	0	2	0	0	0	0	0	0	2
高校生以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1	111	271	221	194	111	41	41	991	0	52	126	45	24	15	3	25	290

早期	身分	投稿数	投稿者数	来場者数
正会員	一般	2897	2209	2154
	教員	14	13	13
	シニア	51	44	45
	院生	944	902	890
	学部生	113	110	42
	高校生以下	2	2	1
	不明	1	1	0
大会 会員	一般	420	387	290
	教員	5	5	2
	シニア	7	5	3
	院生	115	113	93
	学部生	33	29	13
A G U	一般	786	691	596
	教員	1	1	2
	シニア	30	23	21
	院生	142	138	104
	学部生	1	1	8
合計		5562	4674	4277

	投稿時			来場結果				聴講者			
	JpGU ID	AGU ID	Total	JpGU ID	non membe r	AGU ID	Total	JpGU ID	non membe r	AGU ID	Total
	3820	854	4674	3145	401	731	4277	1838	481	79	2398
Australia	1	18	19	1	1	15	17	1	1	0	2
Austria	2	4	6	0	1	3	4	0	1	1	2
Bangladesh	3	0	3	2	1	0	3	0	0	0	0
Brazil	1	5	6	0	0	4	4	0	0	0	0
Canada	5	12	17	2	0	8	10	0	1	1	2
Chile	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
China	153	95	248	45	69	69	183	5	5	4	14
Colombia	1	1	2	1	0	1	2	0	0	0	0
Costa Rica					0			1			1
Czech Republic	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
Cyprus	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
Denmark	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Ecuador	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Egypt	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ethiopia	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Finland	2	1	3	2	0	1	3	0	0	0	0
France	18	18	36	5	7	14	26	1	5	1	7
Germany	19	18	37	7	12	14	33	1	0	1	2
Hong Kong	7	2	9	5	1	2	8	0	1	0	1
Hungary	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
India	16	19	35	5	5	16	26	0	0	1	1
Indonesia	5	1	6	1	1	1	3	1	0	0	1
Israel	1	2	3	0	1	2	3	0	0	0	0
Italy	1	6	7	0	1	6	7	0	1	0	1
Japan	3333	149	3482	2934	222	145	3301	1792	399	42	2233
Korea	38	28	66	19	16	26	61	3	7	5	15
Malaysia	1	1	2	0	1	1	2	0	0	0	0
Mexico	0	5	5	0	0	3	3	0	0	0	0
Mongolia								1			1
Morocco	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0
Nepal	2	2	4	1	0	0	1	0	0	1	1
Netherlands	3	5	8	0	1	4	5	0	0	0	0
New Zealand	4	9	13	1	3	9	13	1	1	0	2
Nigeria	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Norway	1	2	3	0	1	2	3	0	0	0	0
Pakistan	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Philippines	5	1	6	5	0	0	5	2	1	0	3
Poland	2	1	3	1	0	1	2	0	0	0	0
Russia	14	7	21	5	2	8	15	1	1	1	3
Saudi Arabia	2	1	3	0	2	0	2	0	0	0	0
Singapore	2	7	9	1	1	7	9	0	0	0	0
South Africa	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
Spain	1	3	4	0	1	3	4	0	0	0	0
Sri Lanka	2	0	2	1	0	0	1	1	0	0	1
Sweden	1	4	5	0	1	4	5	1	0	0	1
Switzerland	4	1	5	1	1	1	3	0	0	0	0
Taiwan	87	67	154	58	23	64	145	19	9	3	31
Thailand	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
Turkey	10	3	13	3	2	2	7	0	0	0	0
UK	12	23	35	2	8	15	25	1	1	3	5
UAE	2	2	4	0	1	2	3	0	0	0	0
USA	53	322	375	34	13	274	321	5	7	15	27
不明	0	2	2	0	0	1	1	1	10	0	11

JpGU Global 委員会資料(将来の活動に向けて)

本資料「夢ロードマップ」関連のシンポジウムなどで使用した資料がベースです

理念

- JpGUは、我が国の地球惑星科学コミュニティを代表し、**国際連携**，社会への情報発信，関連分野の研究活動と情報交換の促進等を通じて，地球惑星科学全体の振興と普及に寄与することを目的とする，
- JpGUは，加盟各学協会と連携しながら，我が国の地球惑星科学を活性化し，将来的には**世界の中の一つの基軸となることを目指す**．

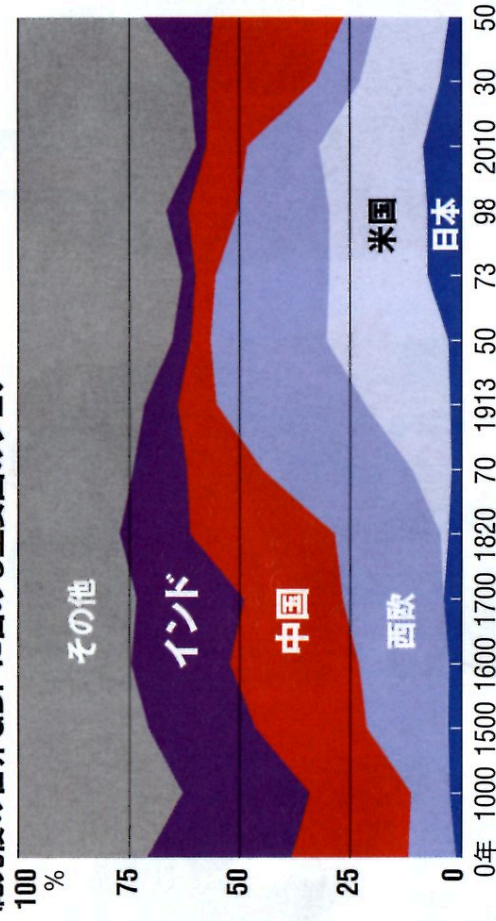
現状：

- 現状は特別悪い状況が顕在化しているわけではない
- （但し，運営費交付金が年1%位で減少している）
- しかし，今後，「ジェットコースター」のように急速に変化しそうだ．

- 日本は，過去2千年間で，世界経済に最も貢献ができたのは1990年(13%)だった．現在，降下中で，多分3%まで減っていく(ノーベル賞受賞も日本の経済の興隆のトレンドとリンクしているかもしれない)．
- 近年，科学の分野でも発表された論文数に關し，日本の世界に対する相対寄与率は減少している．
- 科学論文の引用件数で中国は米国と対等な水準に達し，コンピューター工学，素材科学など4分野では米国さえもリードしている@先月，日経．

世界経済の勢力図は産業革命前に戻る

紀元後の世界GDPに占める主要国のシェア



出所：西暦0～1998年はアンガス・マデイン『経済統計で見る世界経済2000年史』、2030年は第一生命経済研究所試算、2050年は米ゴールドマン・サックス試算

経済(価値の科学)を中心に考察するが, JpGUに関係した歳入項目としては,

1) 会費(現状, そのほど大きくない)

2) 大会参加費

将来の課題

3) 寄付

4) ジャーナル

5) その他事業

参考資料

引用

* 日本経済新聞

* 日経ビジネス

* 東洋経済

* Reuter

図などの代表的な引用元

* 日本財政が破綻するとき—国際金融市場とソブリンリスク 単行本— 2013/6/15

天達 泰章 (著) 日本経済新聞社出版

* アベノミクスでも消費税は25%を超える (PHPビジネス新書) 新書 - 2013/6/19

* 日本の地価が3分の1になる! 2020年 東京オリンピック後の危機 (光文社新書) 新書 - 2014/9/17, 三浦展 (著), 麗澤大学 清水千弘研究室 (著)

* 経済統計で見る世界経済2000年史 大型本 - 2004/11 アンガス・マディソン (著), 金森 久雄 (翻訳)

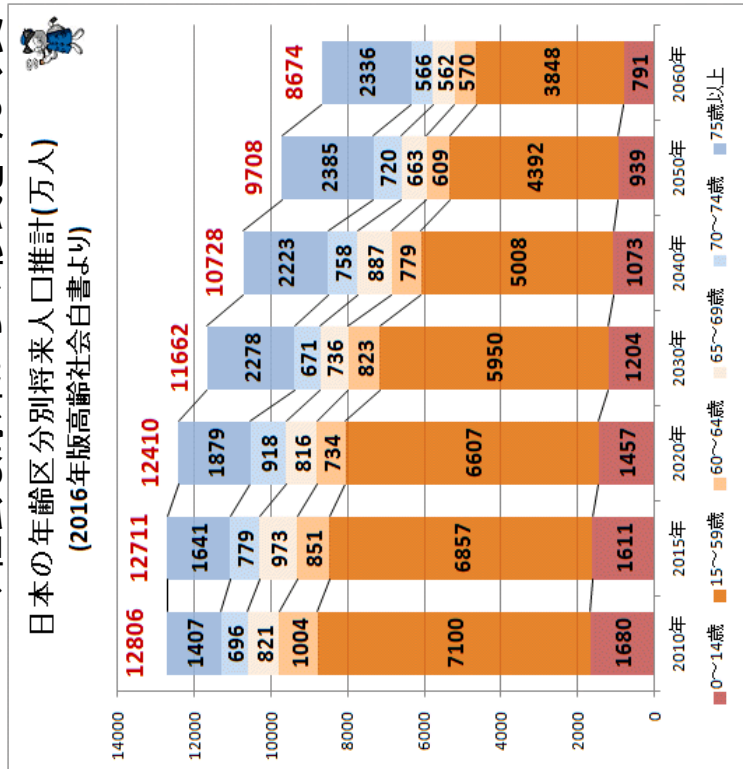
* 環境危機をああってはいけない 地球環境のホントの実態 単行本 - 2003/6/27 ビヨルン・ロンボルグ (著), 山形 浩生 (翻訳)

* 人口から読む日本の歴史 (講談社学術文庫) 文庫 - 2000/5/10 鬼頭 宏 (著)

2040年, 長期Key words:「勤労世代割合(十総人口)の減少」,

「このままなら国内はFlow, National wealthともに縮小」

1. Flow: 7千万人→5千万人に減少する. 有料参加者も70%ほどに減少するかもしれない.
2. National Wealth: 土地価格も半分程度以下に減少: 国富の50%土地なので, 国全体が貧しくなる.
 - * (住宅地価変化率 = $a + b1 * \Delta \text{総人口} + b2 * \Delta \text{現役世代負担率} + b3 * \Delta \text{GDP/capita} + \text{誤差}$)
 - * 日本全体の地価は2010年から2040年にかけて毎年3.2%下がり, 30年で62%下がる(100→38万円となる).
 - * 空き家820万戸(13%)@2013→43%に上昇(野村総研); 3000万戸.
3. * 現役世代負担率が上がり続けた場合, 地価が下がると, ①資産価値の下落, ②銀行経営の悪化, ③地方自治体の税収の25%は固定資産税を失い, 活動低下する. 特に, 地方経済がきつくなるので, 地方出身の学生により大きな影響がでるかもしれない.
 - * 住宅地価の維持のためには, 東京都で390万人の若年移民が必要(外国人19%, 生産年齢で37%).→社会も海外からの移民を今より受け入れると, 日本の大学の学生も国籍の多様化が進展しそう.



2020年代, 中期

Key words: 「財政赤字」, 「大学・研究所の予算は国財政にかなり依存している」

92

シナリオ1(国債を返金する): 継続的な持続はとても難しい

国には三十余の財布がある.
全容把握は結構難しい.

* 「国の借金」が1062兆5745億円, 国民1人当たり約837万円の借金, @161110

* 外国人投資家は日本国債を安全資産とは見ておらず, むしろ危険資産とみなしている.

(現在のソブリン格付け24位, 先進国の中では, かなり低いランク, フィッチ「A」, S&Pは「A+」, ムーディーズ「A+」≡アイルランド<韓国, 中国, 香港, 英仏, USA

悪くない評価→消費税をあげられる余地が大いから)

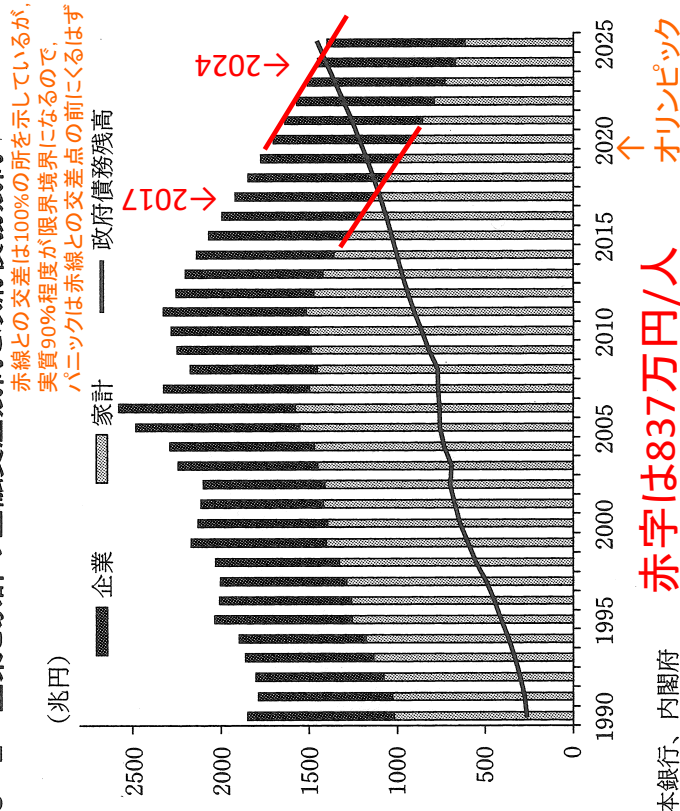
* GDP (=Gross Domestic Production)は約500兆円なので, 借金はGDPの2倍程度と極めて高いレベル.

* 2兆円 = 消費税1% 分 = GDPの0.4%分となる. 金利1%の上昇で, 利息が10兆円増加する

→景気が回復すると, 通常金利が上昇する. 経済の回復のみで借金返済はほとんど無理とのシミュレーション結果.

* 今後1世紀で返済する場合には消費税のMAX.は38%まで上昇(この外に所得税, 年金, 健康保険などの支払い).

表 8-2 企業と家計の金融資産残高と政府債務残高



→ 2017年は転換点となる重要な年である.

→ 理学系の研究費は, 国に依存する傾向が高く, 国財政の状態で左右されやすい. 役人は, 科学・技術予算について, 全予算減の状況でも維持すべく多大な努力をしている.

→ とはいえ, 現在でも年間数万円程度しか研究費(教育系費補助)の場合もあり.

→ PEPSなど出版事業がうまくいけば, 収入となるかもしれない. 忘備録: 金利急騰, IMF

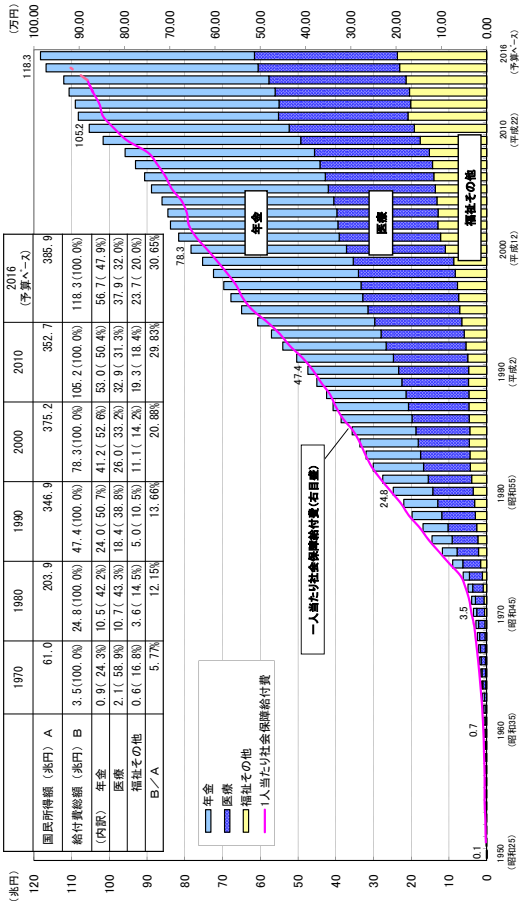
2020年代, 中期

Key words: 「財政赤字」,

「社会保障費の増大で, 今後もその他の部分は減少か？」

シナリオ2 (「プライマリーバランスの黒字化」): これも結構難しい

- * 日本国の対外純資産367兆円だから, 平気という人がいるが, 資産内容がベストとは言えない.
(額はダントツで世界一@2014FY, 但し, 日本が投資対象として魅力乏しいという面の裏返しも理由の一つ)
- * 16%の消費税=だいたい, 2020年に黒字化せず. エコノミストやシンクタンク、経済学者たちの試算も2025年時点で見て、だいたい20%~30%というのがコンセンサスとなっているようである.
- * 2兆円=消費税1%=GDPの0.4%の税収=社会保障費の支出増加分(税金負担分は40%,約半分)
- * 毎年, 消費税0.5%上昇の継続が必要(最高ラインは野口教授2001の新聞報道による~30%?, 58%@2055).
- * そこで, 交付金は, 将来も毎年1%減少するのが継続しそうである.
- * 一部文系大学での人件費率>80%あり, 北大も人事凍結?, 職員25%削減プランの大学もある.

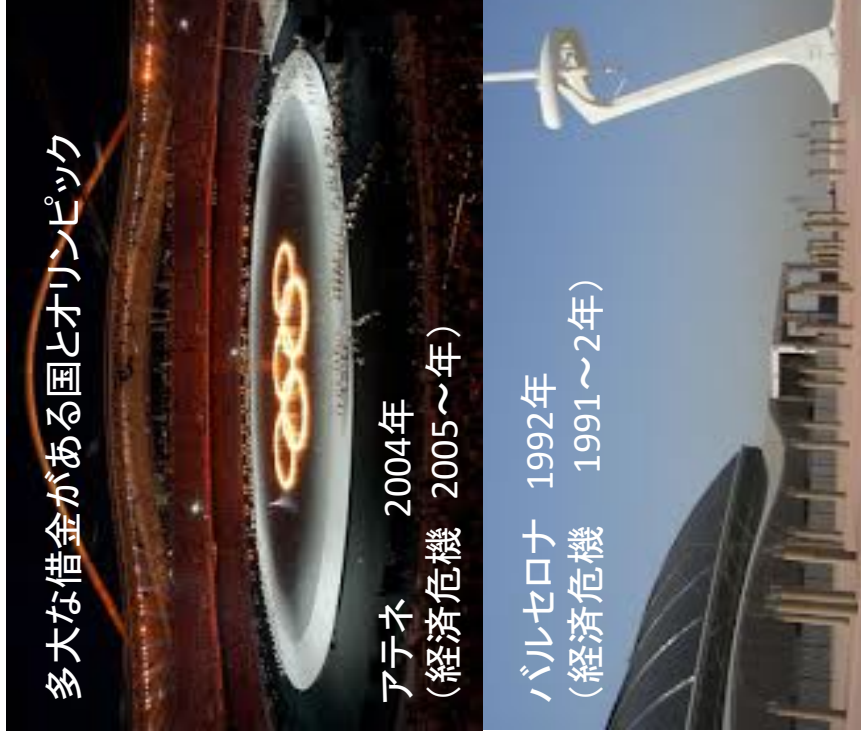


→社会保障費の増大で, 文科省の予算も恒常的に減少
する中で, 参加者数を維持する一層の努力が求められ
る.

→前回の消費税増税で, 1%あたりGDP0.37%下がった.
10% 上昇すれば, 景気はかなり悪化する.

2018-20年, 短期Key words: 「たぶん最後の安定期」,

- * 2017年のJpGU-AGU連合大会も大成功のうちに終了した.
- * AGUも, きちんと働いてもらい, 参加者増に貢献した.
- * 将来のJpGU-AGU共同開催では, 通常の体制での開催が予定されている.
- * すでに人件費率が80%を超えたり, 人事凍結を予定している大学もある.
- * 「オリンピックまでは, なんとかなりそう」と大多数の国民が思っているのに, 「なんとかなりそう」だが, 一部の人がそのように思わなくなった瞬間に微修正が効かない状況に陥るかもしれない.



→外国人の参加者が増えでも, 多分20%前後で, 日本人参加者が大部分となる. 顧客の満足度をあげるよう, これまでも努力してきたが, 継続して, より一層魅力的な側面を開発する.

→宿泊を伴う連合大会への学生会員の参加に際し, 2017年同様の学生支援の充実が望まれる(原資は?)

→PEPSが一流誌として認められるよう確立する必要がある...

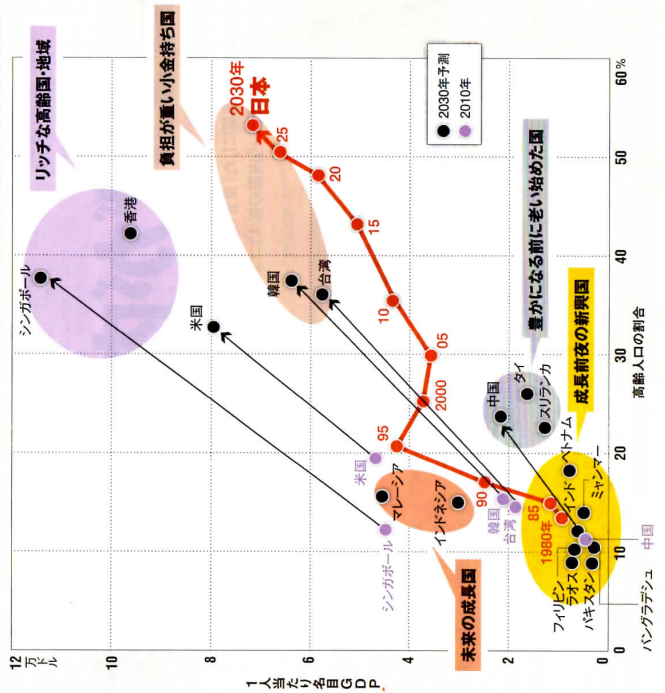
2030年以降，長期Key words:「発展するアジアの国々」

(有効数字1桁, by 川幡)

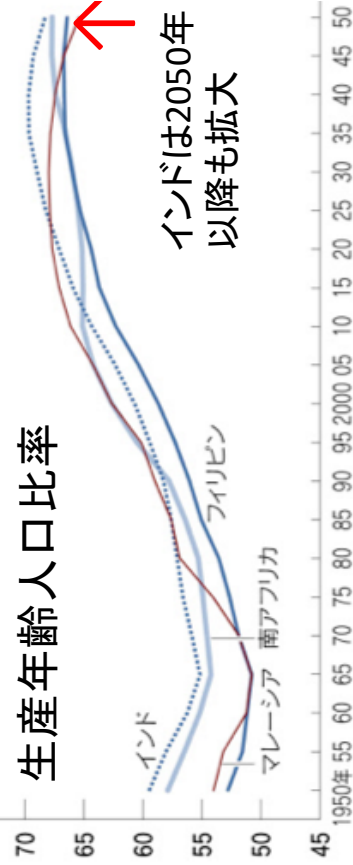
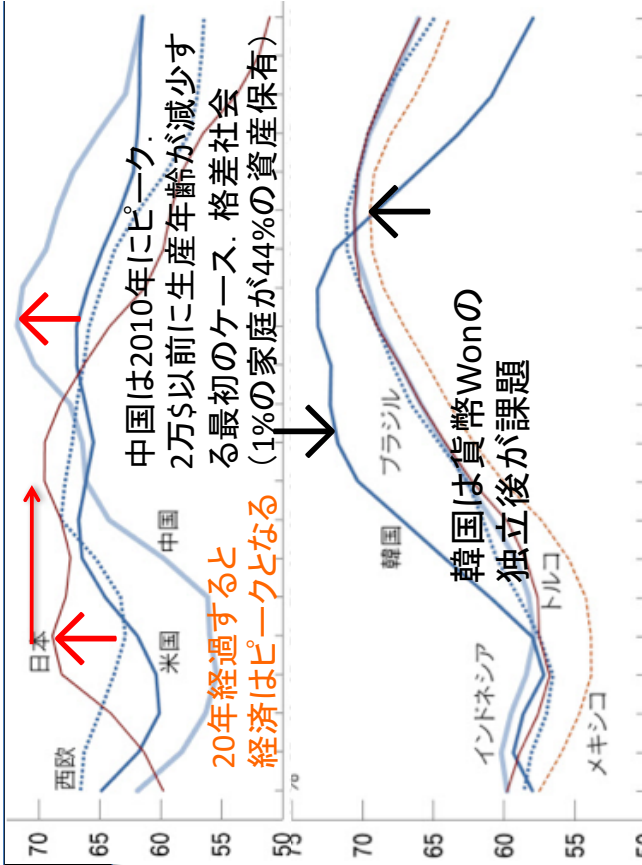
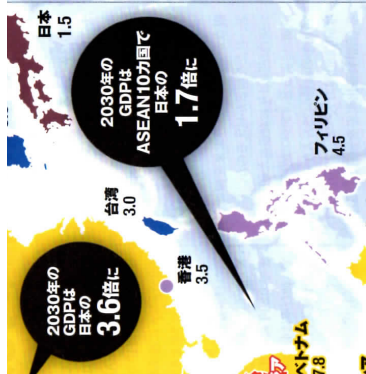
1. アジアは4極に移行する。
2. 中国はMaxを2030-2025年に迎える?(4万\$に達しない最初の主要国となるか?中国の社会全体の債務額は15年末で168兆4800億円(約2700兆円). 国内総生産(GDP)で割った比率は249%となっている. @日経)
3. 現段階から，東南アジアの国々との交流を開始し，十年以上かけて共に交流を発展させ，彼らが2万ドルあたりまで発展すれば，世界と伍する科学的レベルに達すると予想される。
4. インドは2050年以降も，継続的に発展する。

人口ボーナス期にどこまで豊かになれるか

豊かさと高齢化率の関係



2030年



JpGU Global 委員会資料(将来の活動に向けて)

本資料「夢ロードマップ」関連のシンポジウムなどで使用した資料がベースです

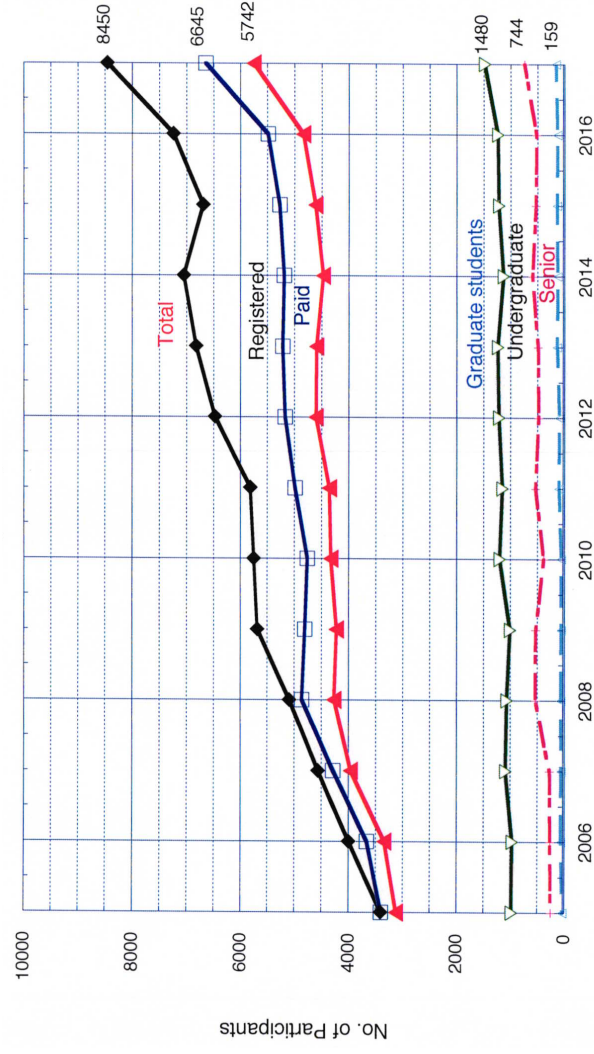
理念

- JpGUは、我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表し、**国際連携**，社会への情報発信，関連分野の研究活動と情報交換の促進等を通じて，地球惑星科学全体の振興と普及に寄与することを目的とする，
- JpGUは，加盟各学協会と連携しながら，我が国の地球惑星科学を活性化し，将来的には**世界の中の一つの基軸となることを目指す**．

まとめ：

- 外国人の参加者が増えでも，多分，日本人参加者がMajorityであろう．これまでも顧客の満足度を上げる努力をしてきたが，今後も新規の施策を見つけて，実行していくことが求められる．

- 「自由な発想＋行動をベースとした科学の発展」のために将来発展するアジア，特に，東南アジアの研究者との交流を開始し，，ジョイントセッションなど，協力体制をと問えるのも一つの解決策だが，助走期間も含めると十年以上かかるであろう．（AGU，EGU，AOGSとMOUを結んでいる）



Global Strategy Com Meeting #14
Date: 2017 July 14, Tuesday 13:30-16:30
Room: Gakkai Center Building, BF,
2-4-16 Yayoi, Bunkyo-ku, Tokyo

Attendees:

Global Strategy Committee (GSC) members: Gaku Kimura (Chair),
Simon Wallis (Vice Chair), Kazuyoshi Endo, Toshitaka Gamo, Masataka Kinoshita, Hiroe
Miyake, Yasuhiro Murayama, Kanako Seki, Kiyoshi Suyehiro, Yukihiro Takahashi
(Working Group for Collaborations with Asian and Pacific Academic Societies Chair),
Eiji Ohtani (Skype), Fumiko Tajima (Skype)

President: Hodaka Kawahata

Vice President: Masato Nakamura

WG member: Jun Matsumoto, Hisayuki Kubota (Skype), Takuya Tsugawa (Skype)

JpGU Office: Yozo Hamano, Kayoko Shirai, Satiko Ide

Regrets:

Global Strategy Committee (GSC) members: Masaki Fujimoto, Hisashi Nakamura,
Hiroshi Nishi, Shogo Tachibana,

Past President: Toshitaka Tsuda

Vice Presidents: Eiichi Tajika, Takashi Furumura

出席: 川幡、村山、木下、遠藤、木村、蒲生、関、中村、松本、高橋、三宅、末廣、ウォリス
(順不同)

事務局: 浜野、井出、白井、杉村

スカイプ: 大谷、田島、久保田、津川
(敬称略)

Distribution:

1: Agenda book (pp.58)

2: Document distributed by President

3: Documents distributed from the Chair (SCJ Com minutes and organization chart)

4: JpGU-AGU Joint Meeting 2017 statistics

Meeting Summary: ACTION ITEMS

1. JpGU をとりまくグローバル／アジア情勢分析を共有した。
1. 2017 年共催大会の成功を踏まえて将来構想を練る(全員:ACTION)。
1. EGU などのセッション構成、参加者動向の把握(MOU 連携協力:ACTION)。
1. オープンサイエンスの国際議論への対処(村山、全員:ACTION)。
1. 2020 年大会を AGU との共催にすることを支持する(全員:CONSENSUS)。
1. 2020 年大会の構想を立てて理事会に具申する(木村、全員:ACTION)。
1. アジア諸国との連携を深める実現可能策を立てる(高橋、全員:ACTION)。
1. 関連学協会のアジア諸国学会等との連携の現状を調査する(学協会に要請)。
1. EE/EJ/JJ 区分について将来への再検討(木村、全員:ACTION)。(高優先度)。
1. AGU100 周年事業、JPGU30 周年への提案(木村、全員:ACTION)。
1. AOGS との連携協議(木村、高橋ほか、事務局:ACTION)。

木村議長開始宣言 (13:33)

0. 資料、議事録、報告事項は確認済とみなす (as read)。問題があれば事務局に。

本日は 1-1~5 の、今後のグローバル国際関係について集中審議する。

審議事項:

1-1 今後の長期、中期、短期のグローバル戦略 (別添資料) (13:35)

川幡会長より別添資料にもとづいて説明があった。以下抜粋要点

JpGU の財政は登録参加料に依存している。

P1-2

理念として国際連携とアジアオセアニアを拠点とする基軸がある。

日本の現状は経済も科学も世界的に見て縮小傾向にある。

p3 日本のデモグラフィーの変化予測から長期的に (-2040) JpGU への外国人参加者の増加を期待する。

p4-5 中期 (オリンピック後 2020 年代)

日本経済の見通しは暗い中 JpGU (+PEPS) にとって外国研究者に魅力的であるべき。

p6 短期 (2018-2020)

オリンピックもあり中長期予測より良い。この間の国際連携発展などの努力が重要。

p7 2030 以降

アジアからサイエンスを伸ばせる国が出てくる。時間をかけて交流する。

p8 まとめ

理念に照らして、海外戦略とその有効かつ可能な実現策を整えるときである。

1405

木村議長より、共催大会は成功であったが、将来どうするか？会長からの資料を参考に、2020 (に共催大会の 2 回目を考えて) までの目標として考えるべきことを議論したいと促された。背景として、現在始まりつつある大学再編、少子化の国内情勢の説明があった。日本にとっての科学技術の重要性も指摘された。アジアからの参加促進も強調された。

浜野事務局長より、10 年前から傾向はあったが、工夫により国内参加者は増えてきた。日本の学会からの参加者へのケアも重要であり、国内に対しても労力を注ぐ必要があると指摘があった。(同意のフォローあり)

木村議長より、去年始まった大学の縮小、再編の現状を踏まえると、このままでは発展できないことを意識すべきと指摘。

高橋委員より、EGU の大会統計について説明された。2013 まで、韓国中国からの参加者はリニアに増えていたが、2014 から加速的に増加している。日本は横ばい。セッション数を垣間見ると、惑星宇宙空間分野のトータルは変わらないが、自然災害セッションが 2 倍になっているのは新興国の参加を反映してか？そういう動向も把握すべきと指摘された。

村山委員より、国、科学界、学会、それぞれあるなか、科学の経済が分析されてない。科学の役割を増やすのにオープンサイエンスがあると考え、AGU, EU と連携している。このあたりの議論も必要である。

木村議長：生産性の高いところへ行政は投資する。科学技術はキーワードである。例えば NSF は 10 年ごとに科学動向の分析をしている。それに AGU は反応している。このようなプロセスも重要である。

ウォリス：加盟学協会は維持に苦勞しており、具体的な話し合いが必要 (理事会マター)。

木村議長より、中村尚委員提供資料 (SCJ 分科会議事録+組織一覧表) に基づき、ICSU 系 (「国連型」) が AGU, EGU 系とは別に存在することも考えに入れる必要がある。開発途上国は ICSU 系に政府関係でつながっている。学会に参加する研究者側の視点が必要。

(1438 三宅委員退席)

1-2 2020

木村議長から、2020AGU 共催大会の GSC のエンドースを要請。

<SCJ 地球惑星科学委員会組織図配布>

川幡会長から、共催大会は、普段着的イメージに、アジア参加者も募ってほしい。

関委員から、EJ は失望の声が多い。共催大会の時から、EE と EJ のみでいいのでは？学生に配慮したが、学生はハードルに感じてないようだ。中途半端は問題。

浜野事務局長より、予測間違いがあったと指摘。2016 までは JJ なしが方針だった。

関委員：EJ がなくていいのかも。

木村議長より、2020 は AGU との共催をエンドースすることを確認。

1-3 アジア戦略

高橋委員（アジア WG チェア）より、アジアの取り組みを今始めるべき。日本びいきの関係者は各国で減ると推測される。中国、韓国の動きも意識する。アジェンダブック 5-6 ページに沿って説明。

参加料値引き、e-Poster はできるだろう。リモート参加。は提案したい。

ウォリス委員より、賛同。

木村議長より、ユーチューブがすごい、クオリティ保証を学会ができれば、参加者増へつながる。

来月の AOGS の時に executive meeting があるので連携のあり方を議論したい。

村山委員より、資料にリストされている学会は日本とジョイントに来るか？

高橋委員より、二人呼べば数人 e-Poster 参加はあるだろう。

木村議長より、キーパーソンの招聘で、一緒に来る研究者が増える。

浜野事務局長より、プログラム委員会でやり方を議論するのがよい。スケジュールに沿ってほしい。

松本 WG 委員より、インドも入れるのがよい。理事会としては、どういうプロモーションができるのか（参加費免除とか、途上国割引とか）。

ウォリス委員より、発展途上判定は難しい。

木村議長より、学協会に呼びかける。

ウォリス委員より、ジョイントセッションの看板のつけ方をどうするか。

高橋委員より、技術的サポートをどこが負担する（できる）か？1500 高橋委員退席

ウォリス委員より、信頼できる人、集客できる人。

関委員より、AGU 方式はどうか。

ウォリス委員より、協定はある。

中村副会長より、JpGU とやるとステイタスになるようにできるか。

木村議長より、ICSU 的付き合いかた、たとえば Future Earth は、途上国から参加しやすい。アジアの一般論はここまでとして、どう前に進めるか。

1-4

ウォリス委員より、台湾とはジョイントセッション以上のことを考えたい。

松本 WG 委員より、スケジュールの確認があり、台湾の大会は、毎年 5 月で JpGU と重なることが判明。

事務局（白井）より、人が台湾に移動するのは困る。JpGU セッション提案が 9 月 1 日に始まる。

続いて台湾、中国、韓国の状況について情報共有。

（1515 木下委員一時退席）

木村議長より、科学者個人の付き合いとコミュニティ間の連携は別である。

蒲生委員より、個々の学会がアジアとどういう協定を結んでいるのか調査すべき。

松本 WG 委員より、会長名で各学協会の国際対応委員会に聞けばよい。

浜野事務局長より、日程的には、7/21 の理事会の次の理事会ではセッション案内にも募集開始にも間に合わない。

松本 WG 委員より、2018 は個人ベースの連携。19 年がオフィシャルを考える。

浜野事務局長より、EJ はやめてもいいか？

ウォリス委員より、EJ で分かったという人もいた。

関委員より、さっきの発言は共催大会の時で 2018 ではない。

松本 WG 委員より、他との連携も増やす中で考えるのがよい。

木村議長より、台湾は英中でやってきた。二ヶ国語のメリットもある。

会長より、EJ と EE でいいのでは？

浜野事務局長より、JJ 4 割あることを看過できない。

木村議長より、事実関係を検証したい。

ウォリス委員より、今回の経験から、英語でいいと思った者もいる。AGU の報告も聞きたい。2 週間前の AGU の CIP（国際委員会）で、共催大会が話題になった。WPGM はうまくいかず AOGS ともううまくいかず、JpGU とは成功だった。2019 年は AGU 100 周年。他の学会と連携して記念イベントをしたい。2019 JpGU でジョイントイベントをできないかとの打診があった。AGU としては、2018 Wash. FM から一連の活動が始まる。たとえば、女性の活躍がテーマになるか？

木村議長より、100 年イベントは日米の科学の関係の歴史の中でできないか。

ウォリス委員より、TF 作って考えるか？

木村議長より、海底科学掘削も候補では？

会長より、2019 の AGU のキーワードは？

末廣委員より、AGU centennial のキーワード。 Legacy and impact, engagement and outreach, past and future.

木村議長より、JpGU は 30 周年になる。猶予があるので、議論をこれからも続ける。

1-5

末廣委員 (TF チェア) より、資料に基づき TF 活動報告。2016/12 の目標値は達成した。AGU ID は 810 名。アメリカ、中国を筆頭に参加者は世界全体からの分布。活動報告は理事会ごとに。AGU との今後の連携においても face-to-face は、不可欠であろう。事務局、関連委員会、セクション、対応する AGU 側組織とのパイプができた。JpGU 事務局スタッフも自信をつけた。英語化の目標はもともと 50% であり、厳密にはそこまで行かなかった。大会後のアンケートの声では英語化の要請が一番多かった。JJ であっても英語のキャプションが必要であることが浸透できなかった。3 分類は失敗だったと認識。ウェブサイトはユーザーフレンドリーでないとの声も多かった。これらのフィードバックを次回に生かしたい。

浜野事務局長より、将来に向けては、特別な TF は、なしで良い。末廣は国際コーディネータ。プログラム局には参加してほしい。

村山委員より、大会運営の総責任者の日本側が末廣だったと理解している。

末廣委員より、今後はセクションの活動の積極化などを図って、事務局のチームワークで実行体制になるのがよい。

(1600 木下委員再来)

末廣委員より、AGU との連携に加えて、アジアとの連携までは今の体制のままで新しい事業を実行するのは難しい。AGU 対応と同種のイベントであれば実行可能である。現在のアジア関連提案をタスク化して優先度をつけてほしい。

木村議長委員より、AOGS-EGU 2018 Feb Philippine Joint Conference のような提案ができないか、AOGS で議論してきたい。

木村：AOGS-Sapporo への協力はやった。北大が働いた。

関委員より、Chapman conference のような提案型は取れないのか？

数名より、AOGS-EGU 共催イベント実現の経緯を知りたい。

会長より、AOGS はどういう戦略で今後やるのか？

末廣委員より、100%英語が我々と異なる。

このあと、AOGS の特徴の意見交換。

(1625 遠藤委員退席)

木村議長より、AOGS 会議は様子見にする。

事務局 (白井) より、AOGS 総会が何を決めたか確認する。

閉会

木村議長より、議事終了。次回は、来週理事会の前に 1230 から。来年再来年の具体的進め方+積み残したところ。「普段着の 2020」とは？を議論する予定。

JpGU-AGU Joint Meeting 2017 におけるオープンサイエンスセッションの開催報告

1. 背景：インターネットや情報通信基盤における学術情報マネジメントの新しい潮流

- ・論文 PDF 化～ジャーナル OA 化、購買問題（Serials Crisis）を超えて、EU、NSF 等から「オープンサイエンス」政策という形で活性化
- ・計算機ネットワークやデジタル化を通じた学術の効率化、社会との共有化、新たなブレークスルーの模索、市民科学の推進など。（cf. 標本資料など）
- ・論文の電子的流通とあわせ、デジタル研究データや関連情報の新しい利用・共用・公開利用を当面の目標の 1 つとする → トップダウンアプローチ：日本では内閣府「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について～サイエンスの新たな飛躍の時代の幕開け～」（2015 年 3 月）など。
- ・長期的にサイエンス・科学技術政策・社会と科学の関係の健全化に寄与する可能性
- ・諸外国ではボトムアップの推進、実践もすすんできた→AGU、EGU などとの協力を模索する情報交換・議論を試みた。

2. サイエンスセッションの開催

M-GI27 Challenges of Open Science: Research Data Sharing, Infrastructure, and Scientific Communications（情報システム委員会共催）

コンビーナ：村山・小口・近藤（JpGU 情報システム委）、S.Toczko（JAMSTEC）、B.Cecconi（仏パリ天文台）、B. Hanson（AGU 出版）、K. Lehnert（米コロンビア大・AGU 理事）（敬称略）

3. Hot Topic Discussion Session "Open Science and Geoscience"

参加者（以下敬称略）：

JpGU：情報システム委（近藤、村山[コンビーナ]）、ジャーナル委（吉岡）他

AGU：C. McEntee (Exec. Dir./CEO), F. Krause (Chief Operating Officer),
Kerstin Lehnert (AGU Board)

国際組織：宮入暢子（ORCID）、M. Mokrane、渡邊堯、家森俊彦（ICSU-WDS）

出版者：Xenia van Edig (COPERNICUS)

欧州：B. Cecconi(仏), B. Ritschel (独→日)、他

政府：林和弘（文科省科学技術・学術政策研究所・上席研究官）

国内研究機関（機関名のみ）：極地研究所、JAMSTEC、国立環境研、他

開催概要：

- ・プレゼンは最小限にして、議論を中心とした（英語）。
- ・国際的なレベルで、大変活発かつ充実した議論となった。

議論の概要：

- ・問いは「将来 JpGU が AGU や EGU と対等にオープンサイエンスやデータ共有・データ出版活動のパートナーシップをもつにはどうすればよいか」
- ・AGU・欧州参加者の意見等：
 - －AGU は COPDESS（地球・宇宙科学データ出版連盟）に加盟 → 研究データを「出版」。論文出版での ORCID 採用に合意、など。（JpGU も入るべき？）
 - －FAIR データ原則（Findable, Accessible, Interoperable, Reusable）
 - －標本資料もデジタル ID=IGSN (Intl. Geo Sample Number)をつける。
 - －JpGU でもデータに関する組織をつくるべき（AGU、EGU は FG、Division がある）。
 - －データの整備・共有に関する予算、出版者や学会の関与・意思決定・役割。
 - －各機関・大学の図書館、データリポジトリの役割。
 - －コミュニティの変化に必要なものは：草の根の理解増進+トップダウンの意思決定。
 - －AGU は次回 Fall Meeting から ORCID を義務化したい
- ・PEPS におけるデータ論文の導入紹介。Polar Data Journal（極地研）の紹介。

4. 今後の課題

- ・AGU 側は、本件（ORCID、データ出版などオープンサイエンス関連トピックス）についての JpGU との対話継続を希望。
- ・JpGU 側でなんらかの受け口が必要か。
- ・JpGU の学協会活動における ORCID などの PID(*)採用・活用は検討課題。
(*: 学術情報の永続的識別子、persistent identifier。)
- ・COPDESS（地球・宇宙科学データ出版連盟）は地球惑星科学において重要ではないか。
調査継続が必要？（COPDESS には学会のほかエルセビア、Springer-Nature など大手出版社も加盟。ジャーナル関係者の支援が必要か？）

COPDESS

Coalition for Publishing Data in
the Earth and Space Sciences

COPDESS connects Earth & space science publishers and data facilities to help translate the aspirations of open, available, and useful data from policy into practice.



**COPDESS Suggested Author
Instructions and Best Practices
for Journals**

COPDESS Statement of Commitment

4

ppGU 2017: Toward Open and Beyond (K. Lehnert & B. Hanson)

UpGU 2017: K. Lehnert & B. Hanson

Open Samples

M. McNutt, K. Lehnert,
B. Hanson, B. A. Nosek,
A. M. Ellison, J. L. King

SCIENCE Policy Forum,
04 MAR 2016

- International Geo Sample Number (www.igsn.org)
- iSamples (EarthCube RCN)



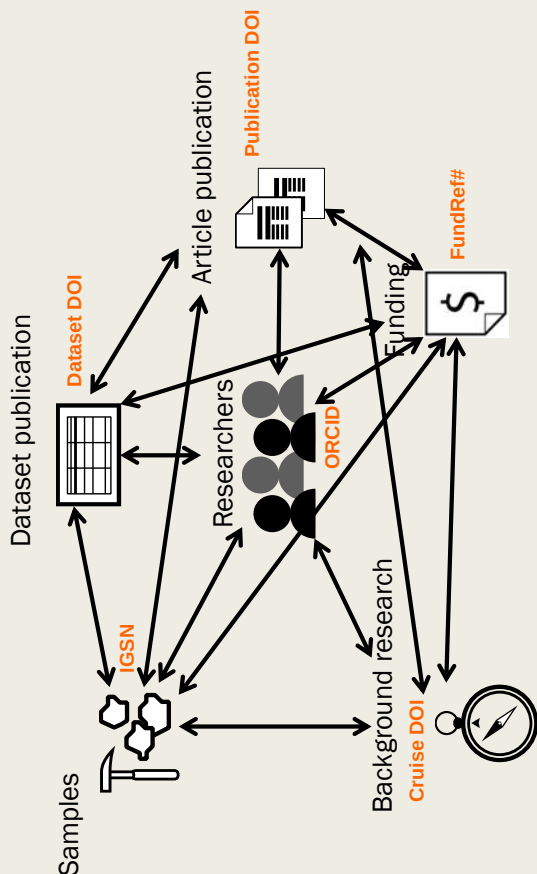
Liberating field science samples and data
Promote reproducibility by moving beyond "available upon request"

May 23, 2017

ppGU 2017: Toward Open and Beyond (K. Lehnert & B. Hanson)

3

Use of Persistent Identifiers



May 23, 2017

lpGU 2017: Toward Open and Beyond (K. Lehnert & B. Hanson)

2

UpGU 2017: K. Lehnert & B. Hanson

AGU: Focus on Data



AGU Data Engagement Activities

AGU's Data Position Statement (First developed in 1997) Data should be well documented, preserved, and treated as a world heritage.

- Started *Earth and Space Science* in 2014
 - Data and methods papers (along with research)
- Data Management Assessment Program
- AGU Data Blog (Part of GeoSpace)
- Coalition on Publishing Data in the Earth and Space Sciences (COPESS.org) and many other community efforts aimed at elevating best practices.
- Participating in elevating data best practices
 - Several Policy pieces in *Eos.org* and, with others, *Science*
- Data Fair at AGU Fall Meeting—Information to scientists around data skills and resources
- Many sessions around open data at meetings, including this one:
 - [M-G127] [EE] Challenges of Open Science: Research Data Sharing, Infrastructure and Scientific Communications, Tue, May 23, 2017 9:00 AM - 10:30 AM A08

AGU.ORG

May 23, 2017

IpGU 2017: Toward Open and Beyond (K. Lehnert & B. Hanson)

4

防災推進国民大会 団体別セッションへの応募案
第4回防災学術連携シンポジウム・日本学術会議公開シンポジウム

「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」(案)

主 催：防災学術連携体

日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

協 力：JAXA、国土地理院、[日本学術会議](#) [地球惑星科学委員会](#) (依頼予定)

日 時：平成 29 年 11 月 26 日 (希望) 2 時間 (準備 10 分、本番 105 分、撤収 5 分)

場 所：仙台国際センター

趣 旨：

人工衛星は、昼夜を問わず、地球に関する膨大なデータを取得し続けている。人工衛星によるデータは精度を高めつつあり、防災・減災、災害復興の幅広い分野に活用され始めている。さらに、リアルタイムでの情報提供につながる超小型衛星によるオンデマンド観測にも期待が集まっている。

また、高解像度の人工衛星データ、航空写真、地上での観測、災害復旧状況といった災害に関する様々な時空間的情報を地理情報システム上に重ね合わせて、ハザードマップなどの防災・減災に資する情報や、災害現場の避難、救援、復旧に役立つ情報を迅速に提供することが可能となってきた。

本シンポジウムでは、地球惑星科学連合、地理情報システム学会、日本リモートセンシング学会から、衛星情報・地理情報に関する現状と将来計画を紹介するとともに、防災学術連携体の各学会から、衛星情報・地理情報の利用事例を発表する。

衛星情報・地理情報のイノベティブな活用方法、未知の分野とのコラボレーションを模索するとともに、防災に関わる学会ネットワークである防災学術連携体に期待される役割についても議論する。

次 第：

0:00 挨拶・趣旨説明

0:05 人工衛星と防災 (仮)：地球惑星科学連合 (13 分)

0:18 地理情報と防災 (仮)：地理情報システム学会 (13 分)

0:31 リモートセンシングと防災 (仮)：日本リモートセンシング学会 (13 分)

0:44 5つの学会発表「利用事例と今後の方向」(10 分 X 5 学会)

1:34 質疑応答

1:45 閉会

問合せ先：日本学術会議会員/防災学術連携体 事務局長 米田雅子 (慶大)

電話 03-5876-8461 [Email : yoneda@psats.or.jp](mailto:yoneda@psats.or.jp)

*同じテーマで、連携セッション、ポスターセッションを企画中

防災推進国民大会 2017 大会主催者「連携セッション」の1企画 20170605
大規模災害に備える ～みんなの連携が力になる防災～
小テーマ：防災について学ぶ 「学術研究の成果を防災に生かす」

「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」(案)

主 催：防災学術連携体

日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

共 催：山口県 (依頼予定)

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)

国土交通省 国土地理院 【大会主催者 (内閣府防災担当)】

協 力：日本学術会議 地球惑星科学委員会 (依頼予定)

日 時：平成 29 年 11 月 26 日 (希望) 2 時間 (準備 10 分、本番 105 分、撤収 5 分)

場 所：仙台国際センター

趣 旨：

人工衛星は、昼夜を問わず、地球に関する膨大なデータを取得し続けている。人工衛星によるデータは精度を高めつつあり、防災・減災、災害復興の幅広い分野に活用され始めている。さらに、リアルタイムでの情報提供につながる超小型衛星によるオンデマンド観測にも期待が集まっている。

また、高解像度の人工衛星データ、航空写真、地上での観測、災害復旧状況といった災害に関する様々な時空間的情報を地理情報システム上に重ね合わせて、ハザードマップなどの防災・減災に資する情報や、災害現場の避難、救援、復旧に役立つ情報を迅速に提供することが可能となってきた。

本セッションでは、衛星情報の防災分野での利用事例やイノベーティブな活用方法を紹介するとともに、地方自治体との連携の可能性、今後の未知の分野とのコラボレーションの可能性を模索したい。

次 第：

0:00 挨拶 ○○○○

趣旨説明 ○○○○

0:05 衛星情報を防災に生かそう (仮) 宇宙航空研究開発機構

0:25 地理情報を防災に生かそう (仮) 国土地理院

0:45 ディスカッション「衛星情報・地理情報を防災に生かそう」

コーディネータ ○○○○ (日本学術会議または防災学術連携体)

パネリスト 山口県 (西日本衛星防災利用研究センターの設置県)

パネリスト 宇宙航空研究開発機構

パネリスト 国土地理院

パネリスト ○○○○ (防災学術連携体の構成学会)

パネリスト ○○○○ (防災学術連携体の構成学会)

パネリスト ○○○○ (防災学術連携体の構成学会)

1:45 閉会

問合せ先：日本学術会議会員/防災学術連携体 事務局長 米田雅子 (慶大)

電話 03-5876-8461 Email: yoneda@psats.or.jp

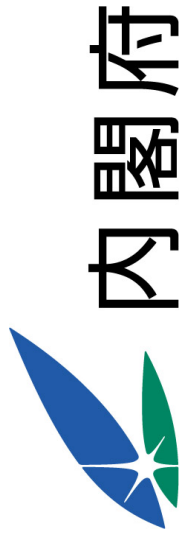
*同じテーマで、学会事例発表のシンポジウム、ポスターセッションを企画中

防災推進国民大会2017

～学術研究の成果を防災に生かす～

平成29年6月2日

防災の関係機関と防災学術連携体の意見交換会



政策統括官(防災担当)付 参事官(普及啓発) 佐谷説子

防災推進国民大会2017(仮称)開催概要(案)



内閣府

自助・共助及び連携を促進するため、国民の防災意識の向上等を図る必要がある。その契機として、国民各層の多様な団体・機関等が一堂に会し、専門家から家族連れまで楽しめる防災に関する総合啓発イベントを開催する。

- ・日時：平成29年11月26日(日)～27日(月)
休日と平日を組み合わせることにより来場者の多様性を確保
- ・場所：仙台国際センター
(宮城県仙台市青葉区青葉山)
- ・対象：国民全般(住民、企業、自治体、学生・生徒、教員、研究者、防災関係者等) ※入場無料
- ・協力：宮城県、仙台市、東北大学
- ・同会場において同時開催
世界防災フォーラム(※)
防災産業展 in 仙台

※世界防災フォーラム
東北大学が中心となり、仙台防災枠組みをベースにした防災・復興に関する国際的な会議を開催予定。2年ごとにダボスで行われる国際防災会議と連携して実施。
日程：平成29年11月25日(土)～28日(火)
場所：仙台国際センター



- ・JR仙台駅から「国際センター駅」まで地下鉄4分
- ・駐車場 普通車：436台 大型車：22台



仙台国際センター エントランス

仙台で開催する目的

- ・東日本大震災をはじめ、仙台及び東北地方は近年、自然災害が多発し、ますます災害に対する備えの必要性が高まっていること
- ・仙台及び東北地方は防災に対する先進性が高く、防災意識の引き上げを先導できること
- ・仙台及び東北地方が国際的に防災の聖地化していること

1 防災推進国民会議との連携を強調する

○平成29年に開催される防災推進国民会議の成果を披露する機会を設ける。

2 統一感のあるメッセージを発信するための工夫

○テーマを明確かつ簡潔に示し、各出展者がそれを共有・発信しやすくする。

○テーマ 「大規模災害に備える～みんなの連携が力になる防災～」

○小テーマ ①地域における連携を深める ②防災について学ぶ ③誰もが参加する防災

3 地方開催であることの地の利を生かす

○開催地の地方公共団体及びそれ以外の地方公共団体の参加を促す。

4 地域と世界を結ぶことを強調する

○世界防災フォーラムとの一体感ある運営をする。

防災推進国民大会2017の時間配分（イメージ）



内閣府

80

	26日(日) 10時~12時	12時 ~13時	13時~15時	15時~17時	27日(月) 10時~12時	12時~14時	14時 ~14 時半	14時半~17時
大ホール (1000席)	オープニング		— (世界防災フォーラム)					まとめ クロージング
橘(288席)	—	連携 セッション	連携 セッション	連携 セッション	連携 セッション	連携 セッション	団体別セッション	
桜1(200席)	—	連携 セッション	連携 セッション	連携 セッション	— (世界防災フォーラム)			
桜2(120席)	団体別セッション		連携 セッション	連携 セッション	— (世界防災フォーラム)			
会議室3 (109席)	団体別セッション		連携 セッション	連携 セッション	団体別セッション			
ホワイエ、 屋外等	常設展示、屋外展示							
会議室4、 小会議室等	団体別セッション							

- 【想定】 (1) 連携セッション : 1 小間 2 時間 12 小間 内閣府と連携して実施するセッション
 (2) 団体別セッション (ミニトーク、実演) : 1 枠 2 時間 12 小間 (最大)
 (3) 常設展示 : 1 コマ (幅 2 m × 奥行 1 m) 60 小間程度 } 出展者主催セッション
 (4) 屋外展示 : 1,000m²程度

連携セッションのテーマ（案）



内閣府

	小テーマ	内容
1	地域における連携を高める	ボランティアをやってみよう
2		平時から自分ごととして取り組む防災
3	防災について学ぶ	大規模災害にどう備えるか
4		学術研究の成果を防災に生かす
5		学校での防災教育
6		リスクを学ぶ～大規模災害を乗り切るリスク・ガバナンス
7	誰もが参加する防災	避難所は助け合いの場合～避難所で元気に過ごす～
8		ジェンダー平等な防災
9		企業も一人の市民：企業が参加する防災
10		保険・共済の活用
11	(P)＜東北特別セッション＞	
12	(P)	

教育検討委員会報告

1) 【理数系学会教育問題連絡会 7月3日開催】

1. 今年の幹事学会：日本物理学会
- 2 各学会委員の自己紹介
- 3 今後の活動方針の整理

小中理科教員のレベルアップ（理科だけではないが）と教員免許法の問題点
（教科に関する学習より、学級運営や生徒指導の学習が優先されている問題）

同じ理由で、高校教員のレベル低下に対する危機

4 「大学入学共通テスト」についての情報交換

その後文科省からマークシート試験のモデル問題が公開される

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm

2) 【学協長会議提案への回答（教育関連のワークショップ開催について）】

取り敢えずホームページに授業で利用できる具体的な情報を掲載していきます。

大会時にワークショップを開催するのは、教員の勤務形態から考えて無理があります。

（集まることができない）夏期休暇を利用したものを検討していきます。

今年の教員免許更新講習に一般参加の教員も多くいるようです。

3) 【第73回教育課程小委員会議事録】

日時・場所：2017年7月1日（土） 14：00－16：50 私立海城高校

参加者：渡邊、根本、畠山、宮嶋、南島、丹羽、上村、藤原、飯田、小林、田口、富樫

オブザーバー 前島・松村（ベネッセ）

1. 新委員（交代）の承認

火山分野からの委員が萬年氏から横山氏（北翔大学）へ交代することが承認された。

2. 前回議事録案の承認

3. 中教審関連・理数系学会・他研究団体等の情勢報告

・5/13 CSERS「理科で身につける力とは」が開催されたことが報告された。

・6/1 New Education Expo 2017にて高大接続に関する講演があったことが報告された。

・6/21 小中学校の次期学習指導要領解説（部分）が公開されたことが報告された。

・6/27 初等中等教育分科会にて、学校における働き方改革特別部会の設置、

高大接続改革の進捗状況について審議が進められていることが報告された。

・SCJの地学地理教育用語検討小委員会が今期の記録の案をまとめ、現在、委員による回覧中であることが報告された。

4. 教育検討委員会関連の報告事項

・新「地学基礎」案について、文部科学省の意向により、提言持参ではなくメールで送付

する方向を確認し、来週中に畠山委員長がメールにて提言案を送ることとなった。

(=>7/5 にメールにて送付)

- ・11/11,12 の地学教育研究集会の講演題・プログラムがほぼ確定したことが報告された。
- ・JpGU の開設する教員免許状更新講習について、各講座の募集状況が報告されたが、どの講座も受講者数が少ないことが明らかになった。

(7/5 現在で、大阪高槻会場 8 名、筑波会場 3 名、房総会場 12 名、東大会場 2 名)

5. 協議

(1) 2017JpGU パブリックセッションの総括について

今期のパブリックセッションについて総括が行われ、参加者数、内容共に満足のゆくものであったことを確認した。

次期セッションについては、次期高校学習指導要領の公開を受け、「地理基礎」及び「地学基礎」の内容を中心に議論することを地理系に打診することを承認した。なお、地学系選出のコンビーナとして田口委員が当たることを決定した。

(2) 埼玉県地学研究委員会発行「地球惑星科学実習帳」の普及について

9 月に行われる「日本地学教育学会第 71 回全国大会」にて、無料配布することを決定した。その後、各県教委の通送便等を用いて、いくつかの県にて送付をすることや、JpGU の HP からダウンロードできる体制を整えることなどを確認した。

(3) 「大学入学共通テスト (仮称)」について

ベネッセの共通テスト・地学基礎作問担当者をオブザーバーとして招き、具体的な作問例について文科省の求める作問上の工夫に照らし合わせて、意見交換を行った。(=>7/13 に骨子が文部科学省から発表された。「高大接続改革の実施方針等の策定について (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm)

6. 次回小委員会

11/12 (日) 東大地震研で行われる地学教育研究集会の後、開催。

4) 【教員免許更新講習について】

7/18 現在、房総会場が 15 名となった。